

バイオから宇宙まで



# CSRレポート

## 2016



# CSRレポート2016

## 目次

トップメッセージ	P. 1
<b>会社紹介</b>	
事業概要	P. 2
私たちの製品や技術	P. 4
<b>特集</b>	
日油グループの労働安全の取り組み	P.10
<b>組織統治</b>	
ビジョン／CSRの推進	P.14
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス	P.18
<b>個の尊重</b>	
ワーク・ライフ・バランス	P.20
人材の活躍	P.22
能力開発	P.24
安全教育	P.25

<b>RC活動</b>	
RCマネジメント	P.26
●環境安全	P.28
事業に伴う環境負荷	P.28
地球温暖化防止	P.30
資源循環	P.32
PRTR	P.33
その他環境への取り組み	P.34
●設備安全	P.35
●製品安全	P.36
●物流安全	P.37
<b>社会との共生</b>	
CSR調達の推進	P.38
対話活動	P.39
社会貢献活動	P.40
情報の開示	P.43
<b>巻末資料</b>	
環境パフォーマンスデータ	P.44
PRTRデータ	P.46
グループ会社概要	P.47

●編集方針  
本レポートは、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループのCSR活動をご理解いただくことを目的に、日油グループが2015年度に取り組んだ活動を報告します。

●報告対象期間  
2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)  
※対象期間以前、もしくは以後の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動を記載しました。

●報告対象範囲  
日油グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「日油グループ」、日油株単独を指す場合には「日油」と表記しています。

**環境面** 主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計しています。本レポートでは、日油および国内の連結対象子会社13社の合計を「国内グループ」と表記しました。

**社会面** 日油を中心に、関係会社の一部を含みます。

**経済面** 日油および連結対象子会社(25社)

●参考にしたガイドライン  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」  
財団法人規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」

免責事項  
本レポートには、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

## トップメッセージ

### バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造、拡大し、人と社会に貢献します。

このたびは、日油グループの「CSRレポート2016」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

2014年度よりスタートした3ヵ年計画「2016中期経営計画」では、持続的成長に向け本計画の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に基づき、「新たな成長軌道」を初年度の経営方針として各種施策に取り組みました。2年目の2015年度は「新成長軌道への加速」を経営方針として各施策のスピードアップを図り、製品開発や営業活動はもちろん、すべての職場において常に柔軟かつ挑戦的な発想を持ち、目標達成に邁進してまいりました。

「2016中期経営計画」最終年度となる2016年度は基本方針に沿って「さらなる成長へ」を経営方針とし、「革新的価値の拡大」をはかり「新規事業の創出」「生産性の向上」「企業プレゼンスの拡大」の各種施策を実行してまいります。



代表取締役社長

小林 明治

## CSR活動の強化

企業活動は、消費する資源、多様化する雇用形態などにより、環境、経済に与える影響は大きくなってきています。このため、企業は今まで以上に社会的に責任ある行動が求められています。日油グループは社会の一員として、コンプライアンスはもとより、地球環境の保全および健康、安心、安全の確保など企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって「信頼され存在感のある企業グループ」の実現に努めております。そのために各専門委員会の活動によりコーポレートガバナンスを徹底すると共に、CSR活動を強化してまいります。

日油グループは、事業活動が地球環境や地域社会に与える影響を考慮し、「企業統治」「個の尊重」「RC活動」「社会との共生」を基盤として活動をさらに推進してまいります。

ここに「CSRレポート2016」をご提示申し上げます。環境および社会への日油グループの貢献活動についてご理解を深めていただくと共に、一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

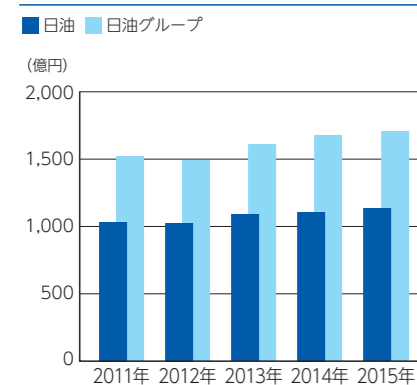
# 事業概要

## 会社概要 (2016年3月31日現在)

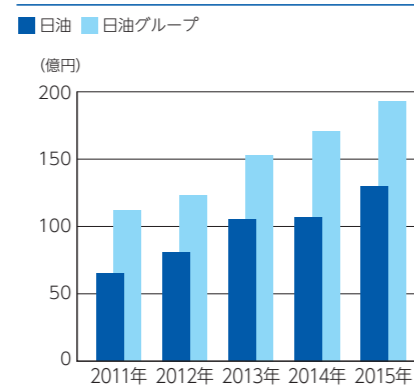
- 会社名 日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
- 創立 昭和12年6月1日
- 設立 昭和24年7月1日
- 代表取締役社長 小林 明治
- 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- 資本金 177億4,200万円
- 売上高 1,704億円 (日油グループ)  
1,131億円 (日油)
- 従業員数 3,779名 (日油グループ)  
1,657名 (日油)
- グループ会社 連結子会社25社

## 経営状況

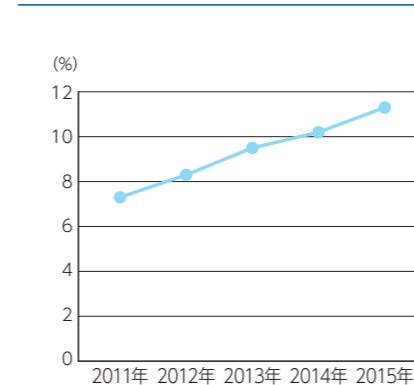
### 売上高



### 営業利益



### 売上高営業利益率 (日油グループ)



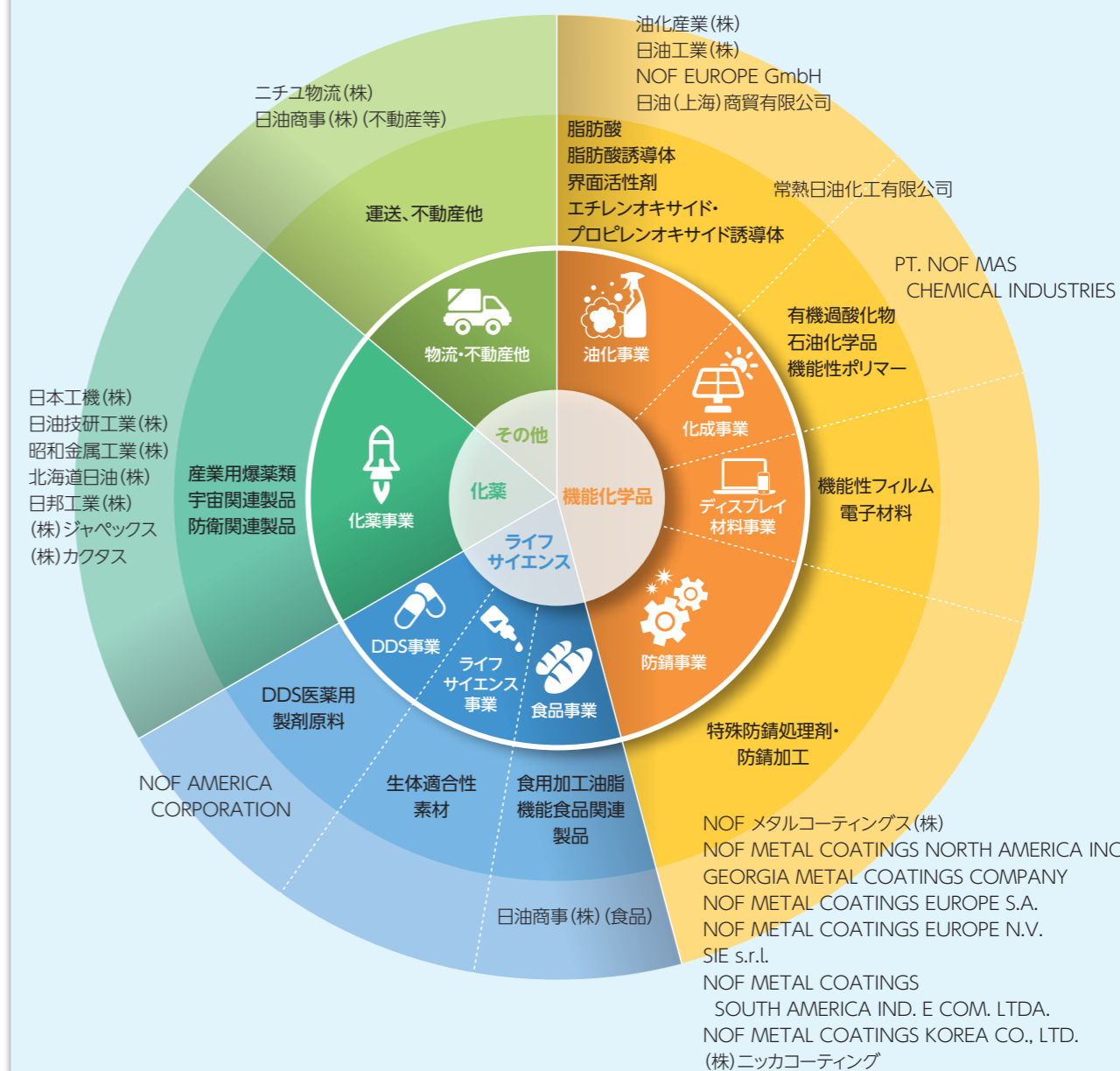
## 日油の主要な事業所

事業所	住所	問合せ先 (担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	-	-
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6419-7292 (環境安全管理室)	BV 3056277-2A 2013/10/1 更新	BV 3049476 2013/10/21 更新
川崎事業所 (千鳥工場) (大師工場) (DDS工場)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	BV 3555631 2016/4/28 更新	(千鳥工場) BV 3004100 2013/7/15 更新 (大師工場) HACCP SY-0010 2013/10/17 更新
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5201 (環境安全グループ)	BV 3308039 2015/2/19 更新	BV 3235489 2014/10/24 更新
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場) (ディスプレイ材料工場)	〒470-2379 愛知県知多郡 武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1955 (環境安全管理室)	BV 3113395 2014/1/22 更新	(衣浦・ディスプレイ材料工場) BV 3021591 2013/6/25 更新 (武豊工場) JQ A 1680 2015/6/23 更新

## 日油のグループ会社および事業構成

「油脂」という限りない可能性を秘めた素材からスタートした日油グループは、常に時代の先端分野へ進出するベンチャースピリットを持って複合化を図り、「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズが示すように、化学メーカーという枠では捉えきれない領域へ事業を拡大してきました。現在は、油化、化成、化薬、食品、ライフサイエンス、DDS、ディスプレイ材料、防錆、物流、不動産等の事業からなり、それぞれの固有技術は、様々な産業、生活関連分野で活かされ、高い評価と信頼を得ています。

日油グループの事業は、機能化学品事業、ライフサイエンス事業、化薬事業およびその他の事業の4セグメントに大別されます。下図は日油グループの各事業、事業セグメント別主要製品およびグループ会社の対応関係を示しています。





1 屋根(太陽電池)



太陽電池を構成する発電部材と保護部材を接着するために用いられる樹脂の耐熱性や強度向上のため、日油の有機過酸化物が使用されています。(化成)

2 医療栄養食



日油は、タンパク質の摂取量が制限される腎臓病患者様向けに消化・吸収に優れた油脂(中鎖脂肪)を配合した食品を提供しています。(食品)

3 防犯具



ネットを放出する日本工機㈱の「ネットランチャー®」や催涙液などを発射する日本工機㈱の「リキッドランチャー®」は、画期的な防犯機器として学校などで使用されています。(化薬)

4 ヘッドランプ



自動車用ヘッドランプのレンズには、曇りを防止するために、日油の防曇剤が使用されています。(化成)



5 ボルト、ナット等自動車部品



多くの自動車部品には、クロムフリーで環境にやさしく、高い防錆性能を発揮する日油防錆事業グループの防錆処理剤「ジオメット®」が使用されています。(防錆)

6 産業用火薬



日油の含水爆薬は、自動装填による安全な作業を提供し、高速道路、リニア新幹線のトンネルや原油岩盤地下備蓄タンク建設などのインフラ整備に貢献しています。(化薬)

7 凍結防止剤、自動散布装置



北海道日油㈱の凍結防止剤「カマグ®」は、自動散布装置などによって道路に散布され、冬季の道路の安全確保に役立っています。塩素を含まないので、塩害を発生させません。(化薬)

8 手指消毒剤



院内感染予防のため、手指の消毒は必須です。日油のうるおい成分「リビジュア®」を配合した手指消毒剤は、手あれの悩みを改善します。(ライフサイエンス)

9 車のシート



日油のポリエーテル「ユニセーフ」は、自動車シートなどの自動車内装用ウレタンなどの成形性を向上させるための整泡剤として使用されています。(油化)

10 宇宙ロケット

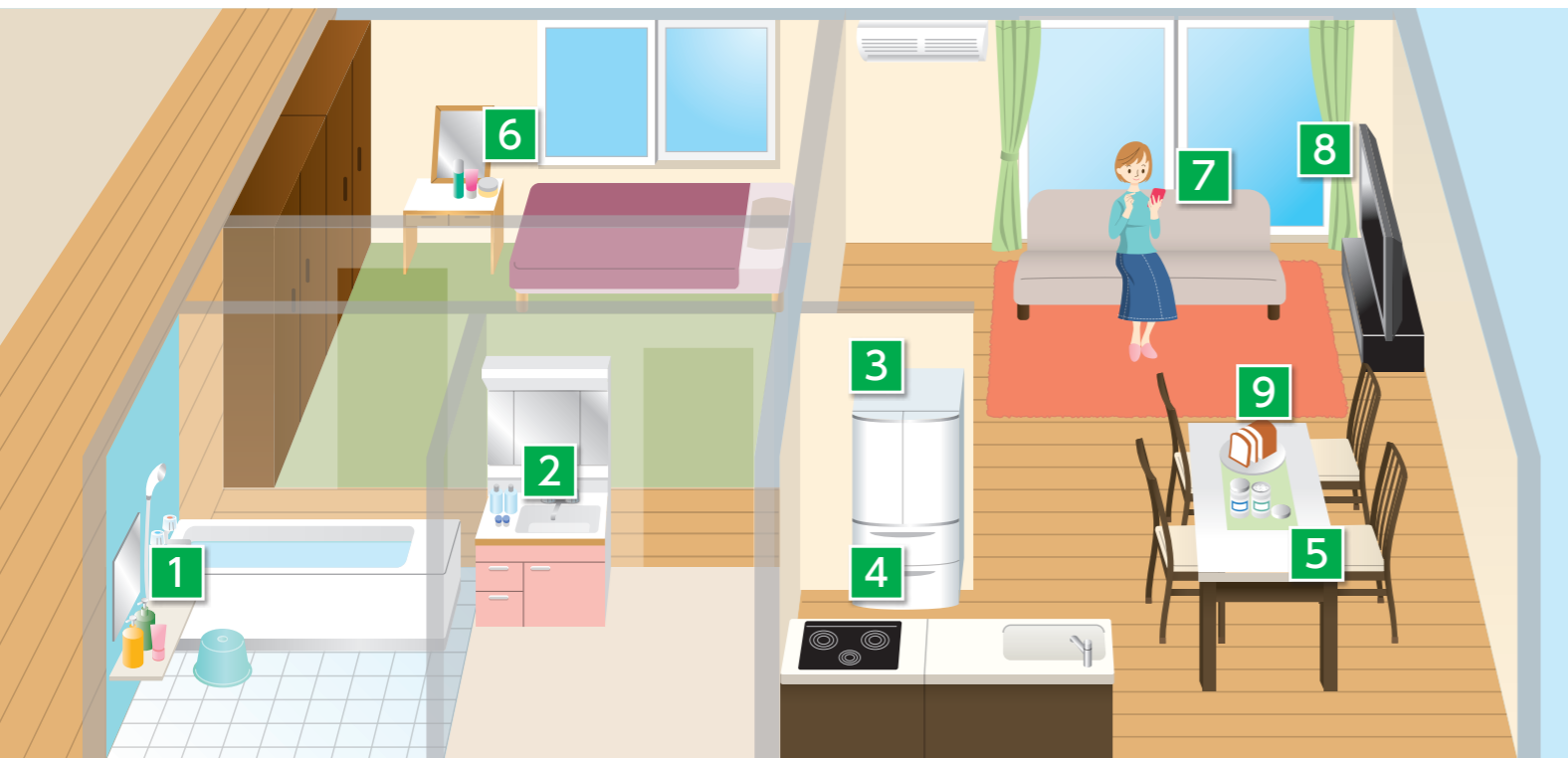
少量の火薬で大きなエネルギーを発生する火薬の特徴を利用した日油技術工業㈱の機能性部品は、固体ロケットブースター点火、人工衛星の分離、軌道投入、回収の各段階で重要な役割を担っています。

日油は、国内唯一の宇宙ロケット用固体燃料メーカーとして、H-IIAおよびH-IIBロケットの固体ロケットブースター用固体推進薬を製造しています。(化薬)

11 海域観測

日油技術工業㈱の自動昇降装置「AES-3」は、海水の深度に応じた水温などの情報を時系列に沿って同時に得ることができ、世界の海域観測で活躍しています。(化薬)





**1** シャンプー、ボディソープ



シャンプーなどには、キメ細かい泡の形成とマイルドさを評価された日油のアニオン界面活性剤が使用されています。(油化)

**2** コンタクトレンズ及びケア用品



コンタクトレンズ素材や多くのコンタクトケア用品には、日油の多機能うるおい成分「リビジュア®」が配合されています。(ライフサイエンス)

**3** 冷蔵庫、エアコン



冷蔵庫やルームエアコンには、環境にやさしい新フロンに対応した潤滑油として日油のエステルが使用されています。(油化)

**4** 冷凍食品



コロッケやピラフなど冷凍食品に適した機能を有する日油のクリーム風味やバター風味のマーガリンが使用されています。(食品)

**5** 健康食品



各種健康食品には、日油の機能性脂質が配合されています。(食品)

**6** 化粧品



化粧水、乳液、美容液、美容クリームなどには日油の各種化粧品原料が使用されており、品質・機能が高く評価されています。(油化)

**7** スマートフォン



ディスプレイには、耐久性向上や画質向上などを目的に日油の保護膜や機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)

**8** テレビ



ディスプレイには、反射防止や紫外線防止・汚れ防止・帯電防止など様々な機能を付与した日油の機能性フィルムが使用されています。(ディスプレイ材料)

**9** パン



ソフトでしっとりした食感を与え、香り高いバター風味を有する日油のマーガリンは、酵素作用によりパンの品質向上を図っています。(食品)



**日油グループの環境対応型製品**

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

【日油グループの考える環境対応型製品】

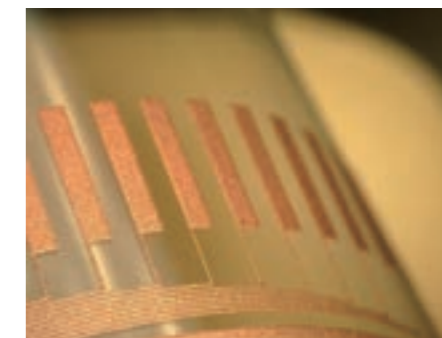
- ①省資源・リサイクルを促進する製品
- ②環境負荷を低減する製品
- ③有害物質・法規制物質を含まない製品

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けで、食品や火薬類のように、そこで消費されてなくなるものもありますが、多くはさらに最終製品の製造に使用されています。これら製品では、最終製品でのリサイクル化や省エネ化に貢献するものや、環境への負荷を削減するために生分解性や有害物質を含まない製品などの環境対応型製品を提供しています。今後、製品を資源採取から製品製造、流通、使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体から見て、環境負荷削減に貢献する製品開発、技術開発に取り組んでいきます。

●スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。

日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例

**省資源・リサイクルを促進する製品**

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々な省資源・リサイクル技術を提案し、実用化されています。

●古紙再生用添加剤 (油化産業(株))

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』、『ディタック®』や離解促進剤『ピオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

●加硫ゴム代替素材 (化成事業部)

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないのでリサイクルすることができません。それに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。



『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品



## 環境負荷を低減する製品

日油グループは、「環境負荷を出来るだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

### ●低VOC<sup>\*1</sup>硬化剤（化成事業部）

浴槽（バスタブ）は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル<sup>®</sup>A』は、その成形において、成形サイクルを短縮でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

### ●自動車ヘッドランプ用防曇剤（化成事業部）

近年、自動車用ヘッドランプは、省電力化、長寿命化、自動車の燃費向上、CO<sub>2</sub>削減の観点から急速にLED化が進んでいます。しかし、従来のハロゲンランプのようにランプ内部が高い温度とならないため、結露による曇りが発生しやすいといった問題があります。『モディパー<sup>®</sup>Hシリーズ』はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。



自動車のヘッドランプに使用されている防曇剤

### ●環境対応型冷凍機油（油化事業部）

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善すると共に、冷凍機油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

### ●アスファルト合材付着防止剤（油化事業部）

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファゾール<sup>®</sup>』、『アスファラブ<sup>®</sup>』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

\*1 Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと。

### 『アスファゾール<sup>®</sup>N-02』の使用例



使用

不使用



環境中で分解しやすいオイル  
生分解度28日で60%以上  
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号  
第09110001  
使用契約者名：日油株式会社  
対象製品：『アスファゾール<sup>®</sup>N-02、  
N-03』  
エコマーク認定番号  
第12110001  
使用契約者名：日油株式会社  
対象製品：『アスファラブ<sup>®</sup>CE-R』

◎『国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)』に登録  
◎平成23年度『環境技術賞』を受賞(一般社団法人 近畿化学協会)  
(『アスファゾール<sup>®</sup>』)

### ●生分解性作動油（油化事業部）

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油（鉱物油）が、不慮の事故・災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解（生分解）される作動油『ミルループ<sup>®</sup>』を開発し、代替を進めています。



環境中で分解しやすいオイル  
生分解度28日で60%以上  
(OECD301C試験による)

エコマーク認定番号  
第08110006  
使用契約者名：日油株式会社  
対象製品：『ミルループ<sup>®</sup>E-22A、  
E-32A、E-46A、E-56』

◎『国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)』に登録  
◎平成22年度『環境技術賞』を受賞(一般社団法人 近畿化学協会)

### ●蒸気圧破砕薬剤『ガンサイザー<sup>®</sup>』（日本工機(株)）

岩盤・岩石・コンクリート構造物等を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、瞬時に衝撃波が発生しない低振動・低騒音で破砕するもので、周辺環境に優しい火薬類を含まない破砕薬剤として高く評価されています。東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破砕や河川付近のトンネル工事等では、破砕時の衝撃で魚類等への生物に影響を与えていないことが確認されています。



### ●凍結防止剤（北海道日油(株)）

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。凍結防止剤『カマグ<sup>®</sup>』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。また、『カマグ<sup>®</sup>』専用の自動散布装置『オートカマグ<sup>®</sup>JET』は、ソーラータイプの装置もあり、100%自然エネルギーで稼動することも可能で、薬剤とともに環境保全に貢献しています。



『カマグ<sup>®</sup>』と『オートカマグ<sup>®</sup>JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。

## 有害物質等を含まない製品

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

### ●クロムフリー防錆剤(NOFメタルコーティングス(株))

『ジオメット<sup>®</sup>』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



『ジオメット<sup>®</sup>』で処理を施した部品

### ●セメントカプセル（日油技研工業(株)）

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着（無機）系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質や、環境ホルモンを含まない安全性の高い製品です。



施工例（新幹線橋脚耐震補強工事）

# 日油グループの労働安全の取り組み



設備・環境安全統括室長  
井上 賢吾

2015年度は、年度を通じてグループ全体で休業災害・不休業災害を1件も発生させない「完全ゼロ災」をグループの目標に掲げ、安全活動に取り組みました。この目標は、前年（2014年）度に「休業災害ゼロ」を達成したことを受けて、一段高い目標として設定したものです。

日油グループでは、休業に至る・至らないにかかわらず、災害1件の重みを同じように真摯に受け止めて、災害撲滅に取り組む姿勢を大切にしています。2015年度の目標である「完全ゼロ災」には、日油グループに所属する全員の安全に対する感性をさらに高めていきたいという思いを込めました。

残念ながら2015年度は休業災害が発生し、労働災害の統計を取り始めて以来、2014年度に初めて休業災害ゼロを達成したものの、「完全ゼロ災」まで未だ道半ばです。しかし、第一線の製造現場からは、「完全ゼロ災」に向けた力強い声が上がっており、着実に前進していけると信じております。今後、日油グループの各事業所で業務に従事していただいている協力会社の方々を含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅「完全ゼロ災」を目指してまいります。

日油グループでは、各事業所で作業していただいている協力会社の方々を含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関係する労働者全員が安全に安心して働ける職場を作る決意を明確にし理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムを整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

## 労働安全衛生方針

### 基本理念

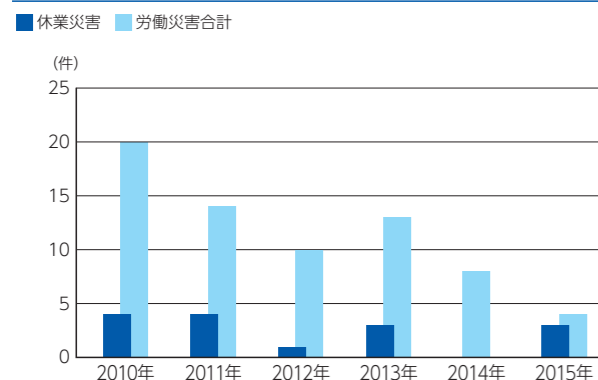
私たちは、化学企業グループとして「安全なくして事業の存立はない」との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンス・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに「安全で安心して働ける職場」を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

### 基本方針

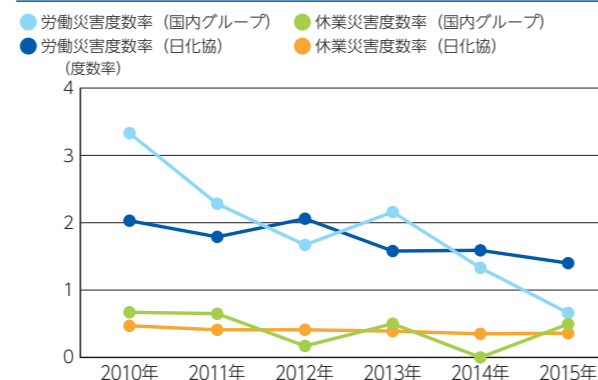
- 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。本方針は、広く一般に公開します。

(2013年3月改訂)

労働災害発生件数の推移（国内グループ）



労働災害度率の推移（国内グループ）



## 「完全ゼロ災」に向けての現場責任者の声



尼崎工場  
製造部第1製造課長  
山本 隆裕

当職場では、安全・品質に対する啓発を目的とした「ワンポイントレッスンシート」の活用を推進しています。手順書だけではカバーできないノウハウ的な内容を簡潔にまとめたシートを現場に掲示し、職場全体の安全意識の向上や注意喚起につなげています。

また、「ヒヤリハット」や「リスクアセスメント」による不安全作業、不安全箇所の抽出では毎月件数を決めて進めているほか、日常の「始業前ミーティング」での注意喚起や「問いかけKY」を実施し、危険に対する感性を高め、緊張感を持って作業に従事できるように取り組んでいます。私を含む管理者自身も現場巡視による不安全作業、不安全箇所の抽出・対策に取り組んでおり、工場一丸となって完全ゼロ災を目指しています。



大師工場  
製造部第1製造課長  
森嶋 徹

「危険に対する感性」を磨くためには、全員参加の安全活動を通じて、各自が当事者意識を持ち、「安全に対する気付き」を養うことが必要と考えています。当課では、安全意識、感性の向上を目的として、基本的安全活動（KYT活動、ヒヤリハット、RA活動）の更なる充実を図っています。

2015年度は、統一テーマにて各職場で一斉RA演習を実施し、その結果を相互に話し合うことで各職場のリスク評価のレベル合わせを図り、自職場だけでは気付かなかったポイントを共有することで、RA活動のレベルアップに取り組んでいます。

また、毎月、協力会社の安全管理者と相互に職場安全点検を実施することで、お互い他者の目を活用しながら安全改善活動を展開し、安全に対する緊張感のある関係の構築を目指しています。引き続き、川崎事業所の目標である「完全ゼロ災」の達成に向けて、「気付き」を養う施策に挑戦していきます。



大分工場  
IS製造課長  
萱場 大介

当職場では、完全ゼロ災に向け「自作シートによるKYT」に取り組んでいます。手順は「班単位でシートを自作」→「他班で一人KYT」→「全員にフィードバック」のサイクルです。本活動は自職場を題材とすることによる動機付けとともにシート作成過程を潜在リスク抽出の機会と捉えています。また、結果の共有による危険感受性レベルの客観的な把握を狙いとしています。そして重要なのは感じた危険を回避する能力を養うことにあり、適切な行動目標・指差呼称項目を設定することです。現在は活動を発展させ、「見える化による指差呼称の推進」にも取り組んでいます。



武豊工場  
第2製造部第3製造課長  
猪飼 利一

当課は、宇宙関連の製品を取り扱っており、日頃から品質には気を使う毎日です。しかしながら高品質も「安全」という土台の上に成り立っています。この土台を維持・向上していくために、現在、次のような各種の安全活動に取り組んでいます。「新人（転籍者含む）を対象にした労働弱者視点の職場RA」「感性向上と動機付け」を目的とした職場間横断の点検「ヒューマンエラー防止のための個人実行宣言」「ヒヤリハット提案の励行」等、安全活動に終わりは無いことを課員全員で認識してゼロ災の継続に邁進しています。



常熟日油化工有限公司  
技術課長兼安全管理課長  
钱 建波  
(qian jian bo チェンジェンボ)

当社は、2015年内に中国の法規制「安全標準化認定」を三級から二級へレベルアップすることを目標としています。これには、社内の安全管理レベルをハード（設備）・ソフト（規則・文化）の両面において向上しなければなりません。特に、昨今の国内事故（昆山粉塵爆発、天津港爆発他）の教訓を水平展開し、防爆集塵装置改造等の安全対策を実施しました。また、安全責任体制を見直し、幹部宿直制度の実施、指差呼称の展開等を新たに加え、全従業員の安全意識の強化を図っています。完全ゼロ災の達成に向け、より一層安全活動に注力してまいります。



日本工機(株)  
白河製造所 製造部第2課長  
鈴木 博規

当課は、「安全は全てに優先する」をスローガンに、自分たちの職場は自らが守るという「安全意識」を当たり前のものとして持ち続け、遠慮のない相互注意と受容を徹底し、決まり事を守る風土作りに取り組んでいます。作業員には、現場・現物・現実の3現主義によるKY活動、焦点を絞ったリスクアセスメント活動を展開し、危険に対する感受性の向上に努め、スタッフは第3者の立場で巡視を行い不安全箇所の撲滅に努めて活動しています。ともに作業員とスタッフはコミュニケーションを密にとり、改善する場合も作業員が納得出来る対策を提案しながら安全活動を行っています。

用語解説 RA：リスク(R)アセスメント(A)の略  
KY(T)：危険(K)予知(Y)トレーニング(T)の略  
ヒヤリハット：重大な災害や事故には至らないものの、直結してもおかしくない一歩手前の事例の発見

体験・体感型安全教育

日油グループでは、労働災害防止のため、危険性を擬似的に経験する体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。また、外部講習も積極的に受講しています。



愛知事業所 玉掛け作業危険体感教育



尼崎工場 安全帯着用体感教育



尼崎工場 安全帯着用体感教育

個人ごとの「安全実行宣言」活動

2011年、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害の多発を受け、労働災害撲滅には安全意識の底上げが必要と判断し、2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し、活動する『個人ごとの「安全実行宣言」活動』を実施することとしました。事業所によっては、場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、それぞれ工夫して取り組んでおり、2014年度からはさらに毎月の進捗確認を実施し、安全意識の高揚に努めています。



NMC安全教育

KYT講習会の開催

尼崎工場では、危険に対する感性を向上し、不安全行動の撲滅を図るため、KYT（危険予知トレーニング）の講習会を全従業員が受講しています。



尼崎工場  
KYT講習会



安全活動報告会（川崎事業所を例として紹介）

川崎事業所は3つの工場があり、それぞれの工場の特性に応じた独自の安全活動を展開しています。それらの独自の安全活動を紹介しあい、相互啓発による安全活動の活性化を目的として、2015年8月、事業所内の協力会社を含めた5つの職場が、日頃展開している内容を安全活動報告会で発表しました。今後も3つの工場の相互交流を深めて、事業所全体の安全文化醸成に努めていきます。



無災害事業所の確認

尼崎工場では、4年間に亘り休業災害がゼロであったことを受け、日本化学工業協会より、2015年度に無災害事業所として確認されました。



交通災害(通勤時)への取り組み

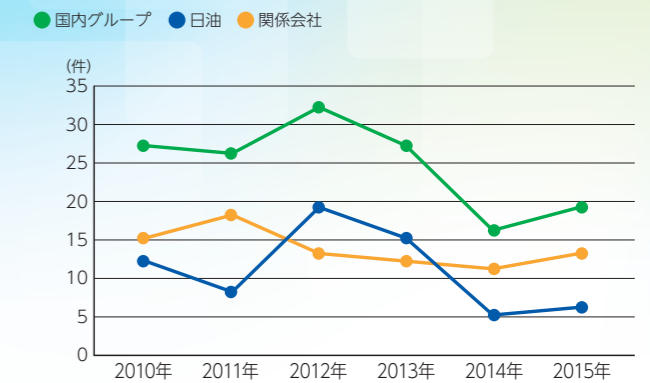
交通災害

日油グループでは、労働災害の撲滅と同時に、交通災害の撲滅にも取り組んでいます。日油グループの通勤交通災害発生件数は、減少傾向にあります。一層の安全意識の向上に努めています。



尼崎工場 交通安全運動

日油グループの通勤交通災害発生件数



一例として自動車通勤者の多い愛知事業所では、以下のような交通災害防止活動を実施しています。

「安全・安心運転実行宣言」

2015年度では安全・安心運転の知識を行動に移す活動として、事業所全員が自ら防衛運転に着目した具体的行動を宣言し、実行する「安全・安心運転実行宣言」活動を実施しました。自らの特性を知るためのツールである自己分析フローを採用し、各自の起こしやすいエラータイプを確認、分析結果や対応策等を安全・安心運転実行宣言に反映し、活動をより効果的なものとしています。

「エコ&セーフティ100日間無事故・無違反運動」への参加

7月18日～10月11日の期間、愛知県安全運転管理協議会(AAKK)主催の「エコ&セーフティ100日間無事故・無違反運動」に参加し、全従業員が職場対抗形式で取り組みました。交通違反や被害事故(100%被害は除く)でも失格の対象となりますので、大変な緊張を強いられましたが、無事故・無違反を達成し表彰されました。

「N.K.C.(日油交通安全クラブ) ニュース」の発行

偶数月に、N.K.C.ニュースを発行しています。2015年度も法改正情報や、愛知県下の交通事故情報等の交通安全に関する話題を掲載しました。



社外交通マナー監視活動

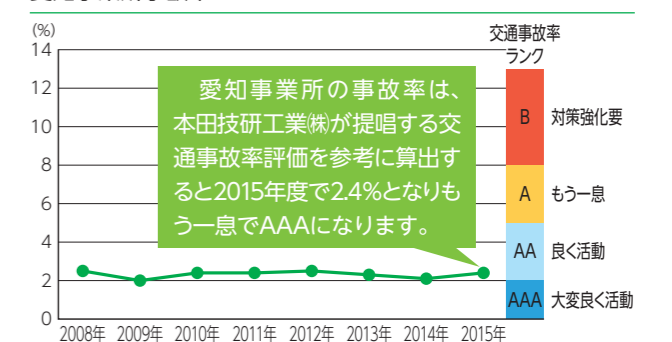
武豊町交通安全推進協議会の活動に合わせて参加し、2ヶ月に1回実施しています。立哨者はプラカードを持ってドライバーへの注意喚起を行いました。



愛知事業所 立哨



愛知事業所事故率







ビジョン

経営理念

私たち日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

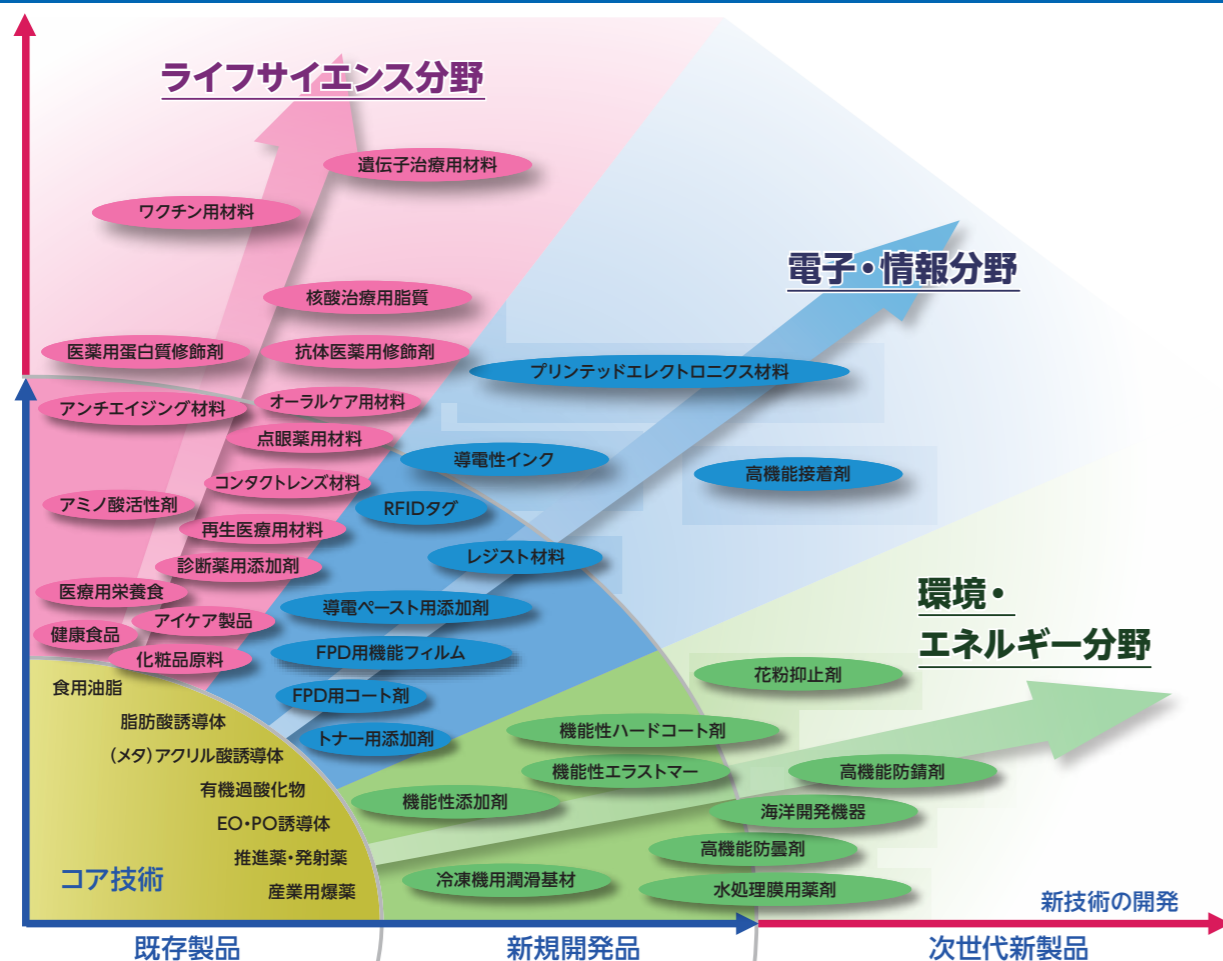
- 1 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
- 2 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
- 3 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスブル・ケア活動を推進します。
- 4 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
- 5 私たちは、地域社会のみならず、社会貢献活動を行います。

行動指針、倫理行動規範は、ホームページに掲載しています。(http://www.nof.co.jp/company/index.html)

●企業ビジョン (ありたい姿)

「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において、事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を供給し続ける機能材メーカーとして、人と社会に貢献し、持続的に成長・発展する企業グループであり続けます。

日油グループの目指す分野



●中期経営計画

日油グループは、ありたい姿の実現のため、3ヵ年計画「中期経営計画」を策定し、事業運営を行っています。

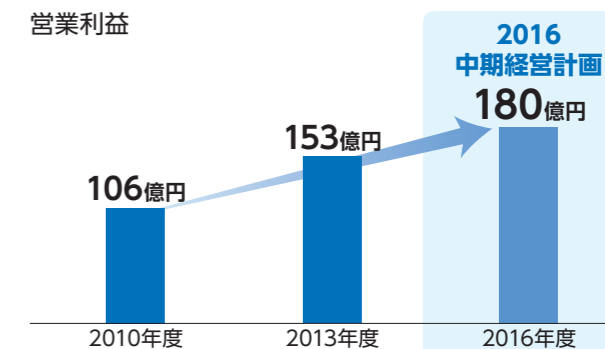
2016中期経営計画の基本方針

2013中期経営計画の成果をさらに推し進め、  
「新たな成長軌道」を切り開く  
グローバルな地産地消に対応したサプライヤーへ

基本方針

- 新製品・新事業開発の加速
- 海外事業展開の拡大
- 経営体質の更なる強靱化
- 戦略的組織への改編

営業利益



●経営方針

2016中期経営計画の基本方針に基づき、2016年度は、「さらなる成長へ」を年次経営方針として掲げ、「革新的価値の拡大」を旨として、「新規事業の創出」、「生産性の向上」、「企業プレゼンスの拡大」の施策を実行してまいります。



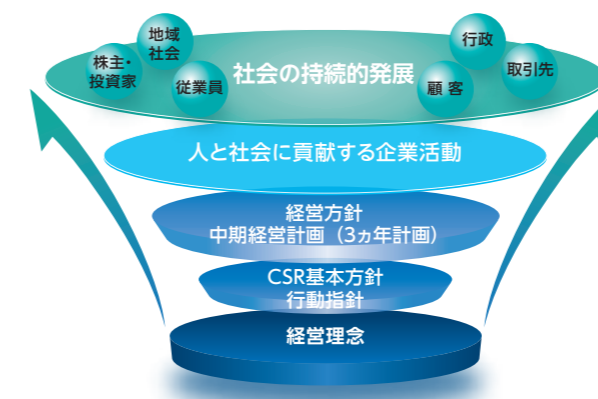
CSRの推進

●日油グループのCSR

日油グループは、経営理念「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことが、事業活動におけるCSRであると考えています。すべてのステークホルダーおよび社会との共通価値最大化を推進してまいります。

●CSRの推進

社長を委員長とする推進組織としてCSR委員会を設置し、各専門委員会を統括、推進しています。



CSRの推進体制





CSR活動計画・実績

CSR活動は、年次目標を設定し、PDCAサイクルをまわし、推進を図ります。  
2015年度活動計画・実績および2016年度活動計画を示します。

項目	2015年度(計画)	2015年度(実績)	2016年度(計画案)	掲載頁	
 <p>1. 組織統治</p>	コンプライアンス	法務セミナー開催(参加者のべ385人) 関係会社の全従業員に、コンプライアンス・マニュアルの教育を実施	コンプライアンス・マニュアル改訂 コンプライアンス教育の展開 内部通報制度の活用	P.19	
	事業継続	マニュアル改訂、訓練実施	BCPの推進	P.19	
	RCマネジメント	RC監査の実施 日油のべ23回 関係会社 国内6社、海外2社	グループRCの深化 海外連結子会社のRC監査実施	P.26	
 <p>2. 個の尊重</p>	ワーク・ライフ・バランス	年休取得率:62.7%(対前年2ポイント増) 育児休業期間の拡大、育児支援プログラム導入	年休取得の推奨 育児・介護の支援	P.20	
	人材の活躍	定年退職者の再雇用 障がい者の雇用	定年退職者 11名再雇用 障がい者雇用率 2.18%(2016年3月、法定雇用率2.0%)	定年退職者の再雇用 障がい者の雇用	P.22
	能力開発	自己啓発の支援 階層・課題別研修の推進 公的資格取得の促進	通信教育・eラーニング のべ215人受講 15年度開催研修 25件、のべ参加人数 659人 公的資格取得者 のべ463人	自己啓発の支援 階層・課題別研修の推進 公的資格取得の促進	P.24
	安全教育	RC・環境安全教育の実施 労働・設備安全教育の実施 製品安全教育の実施	参加人数:のべ1万6千人 教育時間:のべ2.8万時間	RC・環境安全教育の実施 労働・設備安全教育の実施 製品安全教育の実施	P.25
 <p>3. RC活動</p>	環境安全	2015年度を最終目標年とする日油中期環境目標に関して、 温室効果ガス排出量削減:目標達成率95% ゼロエミッション:目標達成 化学物質排出量削減:目標達成 生物多様性民間参画パートナーシップへの参加を継続中	環境安全の推進 温室効果ガス排出量削減 ゼロエミッションの維持 化学物質排出量削減 生物多様性に配慮した活動の推進	P.28	
	労働安全	休業災害3件 労働災害総発件数4件(対前年半減)	ゼロ災に向けた取組の強化	P.10	
	設備安全	重大な設備災害の発生なし	安定操業の確保	P.35	
	製品安全	重大な製品クレームの発生なし	化学物質管理の推進	P.36	
	物流安全	重大な物流事故の発生なし	安全な物流の推進	P.37	
 <p>4. 社会との共生</p>	公正な競争・取引	公正な競争・取引を継続した	公正な競争・取引の継続	P.38	
	情報開示	CSR調達の基本的な考え方の取引先への案内 取引先アンケート調査実施	CSR調達の推進	P.43	
		公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続した	公平、公正な情報の適時、適切な開示継続		
		業績説明会開催	業績説明会開催		
	対話活動	7月にCSRレポート発行、ホームページに掲載	CSR報告書発行	P.39	
社会貢献活動	工場見学会、地域住民との懇談会、RC地域対話集会への参加	地域対話活動の推進	P.39		
	地域ボランティア、清掃活動、寄付金24万円	社会貢献活動の推進	P.40		



# ワーク・ライフ・バランス



## ●ワーク・ライフ・バランスの推進

日油では、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備

を進めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、下表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。下表中、○印は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

### 多様な働き方を支援する制度

妊娠・出産	育児	介護	その他
	● 時間外労働の制限・免除 <sup>※1</sup> 、深夜業の制限 <sup>※1</sup>		● 年次有給休暇（最大23日）
	● 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ <sup>※1</sup>		● 半年次有給休暇
休日出勤の制限	● 育児休業（最長2年間）	● 介護休業（最大365日）	● 積立保存休暇 <sup>※2</sup>
業務配慮・負担軽減	● キャリアと育児の両立支援プログラム	● 介護休暇（年10日）	● リフレッシュ休暇
通勤緩和（経路変更等）	● 子の看護休暇 <sup>※1</sup> （年10日）		フレックスタイム制度
● 通院休暇（有給あり）	● 育児時間（有給）		● 裁量労働制（研究開発職）
産前産後休暇			● 自己啓発支援
			● 体育文化会活動

※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。

※2 積立保存休暇は、失効年次有給休暇の積み立て制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動などに使用できる制度としています。

## ●年休取得の推奨

日油では、ワーク・ライフ・バランスを重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生月に年次有給休暇を取得することを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

2016年度は、従業員の年次有給休暇の取得結果を検証し、さらなる取得促進のための対策を検討いたします。

### 社員関連データ（日油単体）

		2013年度	2014年度	2015年度
育児休業取得者	男性	1名	14名	10名
	女性	4名	5名	5名
年次有給休暇取得率		62.1%	61.4%	62.7%
月平均時間外労働時間		12.6時間	13.0時間	13.0時間

※毎年3月31日時点のデータです。

※年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日（日油における休暇年度）にて計算しています。

## ●リフレッシュ休暇制度

日油では、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュをはかり、幅広い視野と柔軟な思考をめぐむ機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

## ●定時退社奨励日

日油では、毎月定時退社奨励日を設定し、効率的な働き方を推奨しています。

## ●育児支援プログラムの導入

日油では、2016年4月より「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入いたしました。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒すイベント情報などを定期配信したり、育児相談の窓口もあって、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信したり、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツも充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。導入直後ではありませんが、男性社員も含め、多数の利用があり、利用者からも好評です。



## ●次世代育成支援（育児・介護の支援）

日油では、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、介護休業期間・育児休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。2016年4月より看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大しています。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づ

く行動計画への取り組みと実績が求められ、東京労働局より「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画においては、仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。



## 健康イベントの開催

日油では、各事業所毎に趣向を凝らした健康イベントの定期開催を心掛け、従業員の健康意識の向上につなげています。

川崎事業所において、健康増進活動の一環として、6月3、4日の2日間にわたり、「肺活量測定イベント」を開催し、のべ160人以上が参加しました。

肺活量は、一般的に持久力に関係するというイメージがありますが、「息を吐く力」は瞬発力にも関係しており、総合的な運動能力を測る1つの指標とされています。参加者の多くは全国平均である約3,500cc前後の数値でしたが、一方で、6,160ccというトップアスリート級の数値を出して注目を集める方もいました。





採用

天然油脂を用いた化学メーカーとしてスタートした日油の事業は、現在では「バイオから宇宙まで」その領域を広げています。変化し多様化する市場のニーズに真摯に向き合い、新たな領域に挑戦を続けてきた成果だと考えています。

日油では、こうした広範な事業を支え、さらに拡大してゆくために、多様な人材の個性や価値観を尊重した採用活動を展開しています。

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。

このため、新卒・中途にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進していきます。(2016年4月外国籍新入社員 2名採用)

2017年(平成29年)度入社以降の大学卒業予定者および大学院修士課程修了予定者等の採用・選考については、日本経団連の「採用選考に関する指針」に基づき、「公平・公正な採用の徹底および正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する」との趣旨を念頭に、適正な採用活動を進めています。

●ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するために、国籍、性別、人種、障がい等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

●国際人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しており、とりわけ海外事業の拡大に際しては、経験者採用を含め、適切に人材を確保したいと考えています。海外関係会社(海外現地法人)においては、従来より、現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き、外国人採用を進めていきます。

●国際人材の育成

日油グループでは、海外営業担当者および海外赴任予定者に対して、海外業務を円滑に遂行するため、外部専任講師および内部講師により、任地での職務・役割等も踏まえ、法律、文化、商習慣などの研修を実施していま

す。また、今後のさらなる海外展開を見据え、新入社員研修の中に「グローバルマインド研修」を導入し、グローバル人材の計画的育成を進めています。

●再雇用制度(定年退職者の再雇用)

日油では、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。(2015年度再雇用実績 11名)

●障がい者の雇用

日油では、障がいを持つ方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備のうえ、障がい者雇用を推進しています。

2016年3月時点における障がい者雇用率は2.18%(40名)であり、法定雇用率(2.0%)を上回っています。

今後も、公平な採用の機会を提供し、障がい者雇用の取り組みを一層強化していきます。

女性の活躍

日油では、女性の活躍を推進しております。2016年4月に入社した新卒従業員44名のうち17名が女性でした。今後も女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めていきます。

●女性活躍推進研修

日油では、女性活躍推進を目的に女性社員全員およびその上長である男性管理職を対象に研修を実施しました。女性対象の研修では、期待されている役割、今後のキャリアデザインについて議論を深めました。男性管理職については、ジェンダーバイアスについて学び、女性活躍に向けたマネジメントポイントについて議論を深めました。今後も必要に応じて研修を実施し、女性社員のキャリアアップを図っていきます。



「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

- |   |  |
|---|--|
| <p>1. 計画期間 2016年4月1日～2018年3月31日</p> <p>2. 当社の課題 総合職に占める女性割合が低い。</p> <p>3. 目標<br/>総合職採用の女性比率を30%以上にする。</p> <p>4. 取組内容と実施時期<br/>取組1：採用活動のさらなる充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年11月～ 学内セミナー資料の見直しおよび改訂</li> <li>・2017年 3月～ 学内および合同セミナーへの参加</li> <li>・2017年 7月～ 内定者を対象とした工場、研究所見学会実施</li> </ul> | <p>取組2：ワーク・ライフ・バランス施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年 4月～ 育児休業からの復職者と上司を対象とした制度説明を実施</li> <li>・2016年10月～ 介護制度について社内報等を通じて情報発信</li> </ul> <p>取組3：キャリアアップを目的とした意識醸成研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年 4月～ 女性社員を部下に持つ役職者に対する研修実施</li> <li>・2016年 5月～ 女性社員、女性事務嘱託、女性パート・アルバイトに対する研修実施</li> </ul> |
|---|--|

社員関連データ(日油単体)

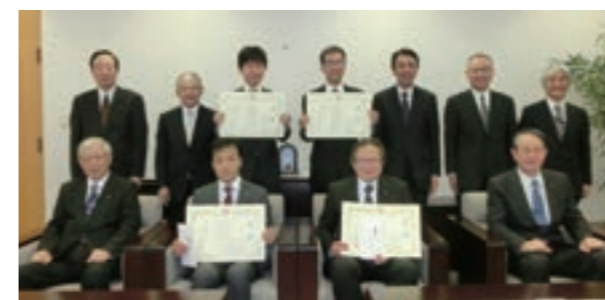
		2013年度	2014年度	2015年度
社員数	男性	1,544名	1,522名	1,508名
	女性	150名	149名	149名
新入社員数	男性	43名	27名	35名
	女性	6名	4名	6名
定年退職者再雇用		8名	11名	11名

●社員功績褒賞

日油では、社業の永続発展に資する従業員の功績について、毎年7月1日にその功績を褒賞しています。

●職務発明褒賞

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。



●社内公募制度

日油では、従業員に業務等を選択する機会を与え、意欲ある人材を適所に配置することにより、従業員のモラルの向上、組織の活性化等につなげ、自立型人材の育成を図ることを狙いとする社内公募制度を導入しています。

●メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。具体的には、メンタルヘルス健康診断の実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、新任管理監督者を対象としたメンタルヘルスケア研修を毎年実施しており、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しております。

●セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント/パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「選択制」、会社が受講者を指名する「選抜制」、従業員の専門性向上を促進する「専門性重視」をキーワードに、能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

●自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2015年度における各種通信教育およびeラーニングの受講者数は、のべ215人でした。



冊子  
「通信教育講座のご案内」

●階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組合せにより、教育体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心に実施しています。なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。2015年度における研修受講者は、のべ659人でした。

(階層別研修)

総合職新入社員受入研修、総合職新入社員フォローアップ研修、総合職研究報告会事前研修、総合職研究報告会、総合職研究報告会フォローアップ研修、中堅社員研修、総合職主事昇格者研修、経営職昇格者研修、昇格候補者必修講座（通信教育：上級指導職昇格候補者、主事昇格候補者、経営職昇格候補者）

ほか

(課題別研修)

人事評価者研修、ビジネス対応力強化研修、新任営業担当者研修、営業実務研修、研究開発職ビジネスR&D研修、経営幹部育成研修（戦略型ビジネスリーダー研修、財務研修、外部ビジネススクール派遣、日油経営塾）、海外短期語学研修、海外赴任前研修

ほか

●公的資格取得の促進

社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。取得を推奨している約100種類の資格のうち、国内グループでは、2015年度は33種類、のべ463人が新たに資格を取得しました。

(人)

資格	取得のべ人数
エネルギー管理士	3
公害防止管理者	7
第一種衛生管理者	6
特定化学物質等作業主任者	29
有機溶剤作業主任者	30
危険物取扱者	108
高圧ガス保安法関連	21
火薬類製造保安責任者	11
火薬類取扱保安責任者	53
消防設備士	2
圧力容器取扱作業主任者	4
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	14
フォークリフト運転者	12
クレーン運転者	22
玉掛け技能者	29
ボイラー技士	4
機械保全技能士	6
X線作業主任者	5
その他15資格	97
合計	463

日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育の実施など安全活動の強化を図っています。

●日油グループのRC教育

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2015年度は、のべ15,862人が参加し、のべ時間約2.8万時間のRC関連教育を実施しました。

(人、時間)

分野	のべ参加人数	のべ時間
RC・環境安全	1,102	1,509
労働・設備安全	14,100	26,158
製品安全	628	685
物流安全	32	191
合計	15,862	28,543



新入社員安全教育



安全教育 常熟日油化工有限公司



工場入場者への安全教育 PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES



安全教育 尼崎工場



安全教育(体感教育) 尼崎工場



安全教育(体感教育) 愛知事業所



### ●レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、全ての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識の下、グループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企業たるべく努めています。

#### レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

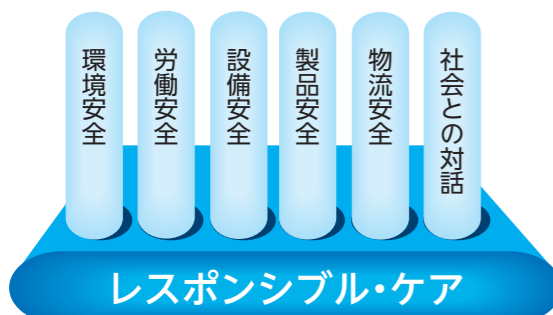
- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

2001年9月 改正

また、2014年には「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

### ●5つの安全

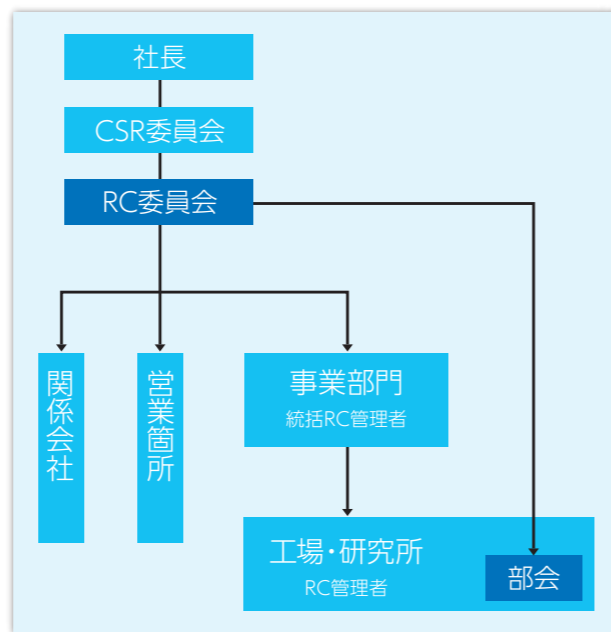
日油グループでは、RC活動を、①環境安全、②労働安全、③設備安全、④製品安全、⑤物流安全の「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加え、「社会との対話」を加えて活動しています。



### ●RC推進組織

RC委員会は、設備・環境安全統括室長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、他26名の委員（執行役員の一部、事業所長・工場長、事業部門企画室長、研究所長）によって構成されています。

RC委員会の決定は、即時グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。



### ●RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo (Check・Act・Plan・Do) のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、改善事項は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

## マネジメントシステム

日油グループでは、RC活動の透明性や客観性を高めるための一つの手段として外部認証の取得を進めています。

### ●EMS<sup>\*1</sup> (環境マネジメントシステム) の構築状況

日油では、生産部門を有するすべての事業所・工場において「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。関係会社では、7社で「ISO14001」の認証を取得し、1社が新たに取得を目指して取り組んでいます。また、ニチユ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。



取得し、1社が新たに取得を目指して取り組んでいます。また、ニチユ物流(株)は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。

### ●OSHMS<sup>\*5</sup> (労働安全衛生マネジメントシステム) の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、外部認証を取得できるレベルを目指して活動を推進しています。2008年度から日油のすべての事業所でスタートしたリスクアセスメント<sup>\*6</sup>は、現在では国内グループ会社にも展開しており、OSHMSの運用についても、国内グループ会社で導入を推進しています。

### ●QMS<sup>\*2</sup> (品質マネジメントシステム) の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では「HACCP (総合衛生管理製造過程)」と「健康補助食品GMP<sup>\*3</sup> (適正製造基準)」の認証を取得しています。また、DDS工場では「医薬品GMP (適正製造基準)」に準じた管理を行っています。グループ会社では、14社で「ISO9001」の認証を取得しています。

また、昭和金属工業(株)と防錆部門のNOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. では、ISO/TS16949<sup>\*4</sup>を取得しています。



健康補助食品 GMP (大師工場)

- \*1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含んだ管理システム。
- \*2 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。
- \*3 Good Manufacturing Practiceの略。医薬品や医療機器、食品などの安全性を含む品質保証の手段として、工場などの製造設備（ハード）およびその品質管理・製造管理（ソフト）について、事業者が遵守しなければならない基準のこと。
- \*4 自動車産業向けの品質マネジメントシステムの国際標準規格。
- \*5 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。
- \*6 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。

## 内部監査の実施状況

RC活動においては、内部監査の有効性をいかに高めるかが重要なポイントです。

### ●内部監査の状況

2015年度のRC監査は、RC委員長を監査リーダーとして、当社監査役の立会いの下で現場確認または書類審査による定例のRC監査（社内8工場は年2回、生産部門を有する国内外関係会社は年1回）を実施しました。直近の重点監査項目は、右表の通りです。

### ●海外関係会社の内部監査

生産部門を有する国内関係会社につきましては、2001年度より開始した「RC懇談会（意見交換）」を経て、日油グループとして、自主的な点検活動を強化してグループ経営のあるべき姿でRC活動を推進するため、2005年度より「RC監査」を実施してきました。

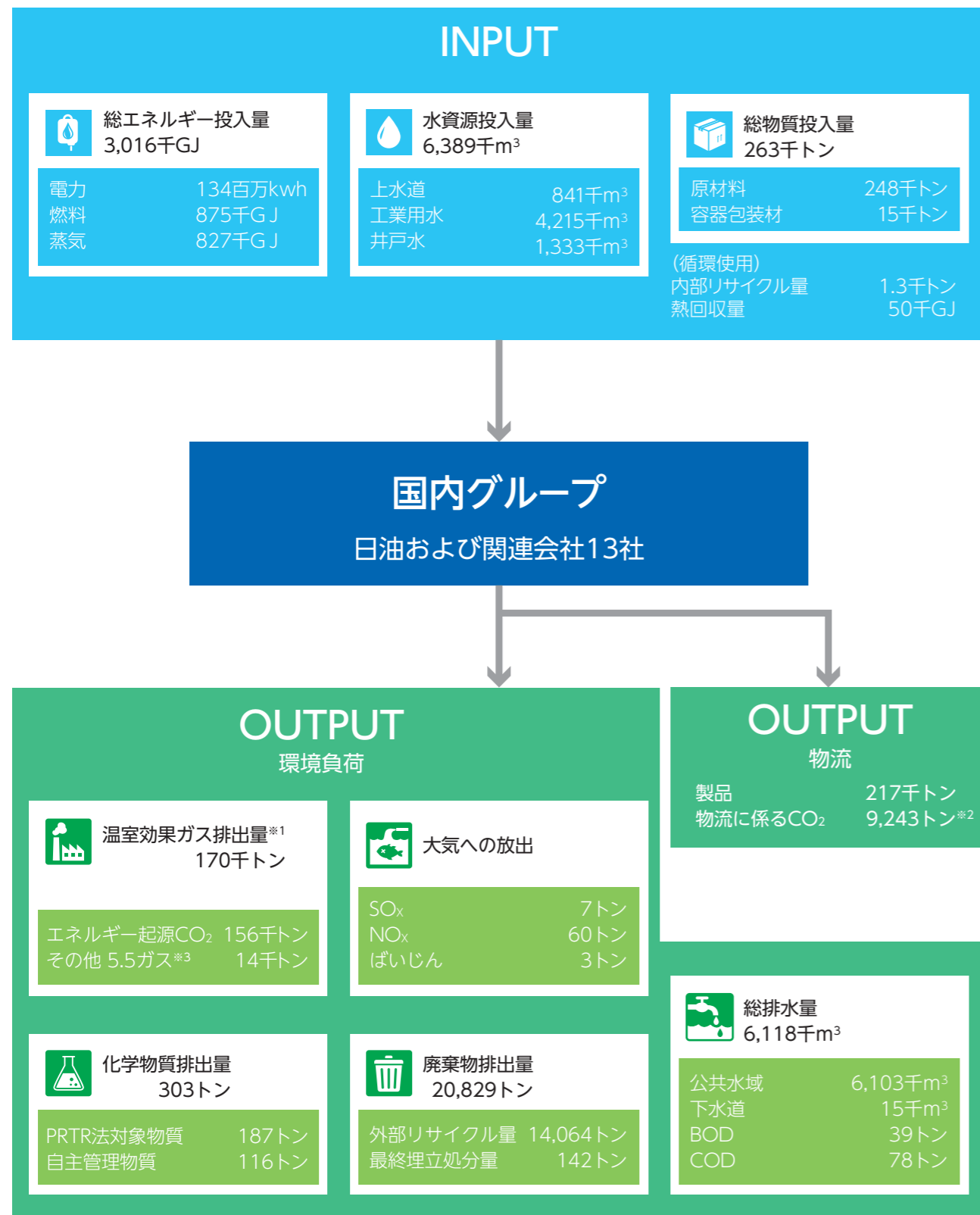
2010年度からは、海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、中国の常熟日油化工有限公司（常熟日油化工）、インドネシアのPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES (NMC) のRC監査を実施しています。

年度	監査時の重点テーマ
2011年度 上期	安全施策の展開状況（10実績、11計画） 環境関連等改正法への対応状況
2011年度 下期	安全意識の向上施策の展開状況
2012年度 上期	5つの安全の展開状況（11実績、12計画） 改正水質汚濁防止法への対応状況
2012年度 下期	労働安全施策の取り組み状況
2013年度 上期	労働安全活動の取り組み状況 （12実績、13計画）
2013年度 下期	5つの安全について展開状況
2014年度 上期	環境安全に係わる法令遵守の書面による確認
2014年度 下期	発生労働災害の水平展開状況の確認
2015年度 上期	挟まれ、巻き込まれ防止対策の確認
2015年度 下期	「完全ゼロ災」に向けた活性化策の状況確認



国内グループにおける2015年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス (国内グループ)



※1 温室効果ガス排出量の算定対象期間は、フロン類(PFC等)以外は年度ごと、フロン類(PFC等)は暦年ごとです。

※2 物流に係るCO<sub>2</sub>は、(株)ジャパックスの一部の輸送量を含んでおりません。

※3 温室効果ガス6種からエネルギー起源CO<sub>2</sub>分0.5(種)引いたガスを5.5ガスと言います。

国内グループを対象とした2015年度の環境会計\*1を、以下にまとめました。集計期間は、2015年4月1日～2016年3月31日です。

環境保全コスト

(金額の単位: 百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	(1) -1 公害防止コスト	排水処理設備の増強	446	606
	(1) -2 地球環境保全コスト	省エネ対策	22	48
	(1) -3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	19	812
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0	9	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	21	311	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0	579	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0	10	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計*2		508	2,375	

環境保全効果

分類	項目	2015年度	2014年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	3,016	▲23
	総物質投入量 (千トン)	263	+4
	水資源投入量 (千m <sup>3</sup> )	6,389	▲7
	温室効果ガス排出量 (千トンCO <sub>2</sub> )	179	▲12
	生産活動: エネルギー起因	156	▲9
	生産活動: その他	14	▲3
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	物流起因	9	▲0
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	187	▲45
	廃棄物排出量 (トン)	20,829	+863
	廃棄物最終処分量 (トン)	142	▲17
	総排水量 (千m <sup>3</sup> )	6,118	▲550
	COD排出量 (トン)	78	+17
	NO <sub>x</sub> 排出量 (トン)	60	▲27
	SO <sub>x</sub> 排出量 (トン)	7	+1

実質的経済効果

(金額の単位: 百万円)

効果の内容	金額
① 収益	160
主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	160
その他の事業収入	0
② 費用節減	40
省エネルギーによるエネルギー費の節減	40
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	18
その他の節減	0
合計*2	218

過去からの推移

分類	項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
環境保全コスト	投資額 (百万円)	351	498	261	508
	費用額 (百万円)	2,532	2,504	2,460	2,375
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	2,975	3,004	3,039	3,016
	総物質投入量 (千トン)	255	256	259	263
	水資源投入量 (千m <sup>3</sup> )	5,924	6,454	6,396	6,389
	温室効果ガス排出量 (千トンCO <sub>2</sub> )	189	197	191	179
	生産活動: エネルギー起因	156	163	165	156
	生産活動: その他	24	23	17	14
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	物流起因	9	9	9	9
	PRTR法対象物質排出量 (トン)	232	233	232	187
	廃棄物排出量 (トン)	19,038	19,465	19,966	20,829
	廃棄物最終処分量 (トン)	103	149	159	142
	総排水量 (千m <sup>3</sup> )	7,470	6,373	6,668	6,118
	COD排出量 (トン)	69	71	61	78
	NO <sub>x</sub> 排出量 (トン)	68	86	87	60
	SO <sub>x</sub> 排出量 (トン)	13	13	6	7

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。



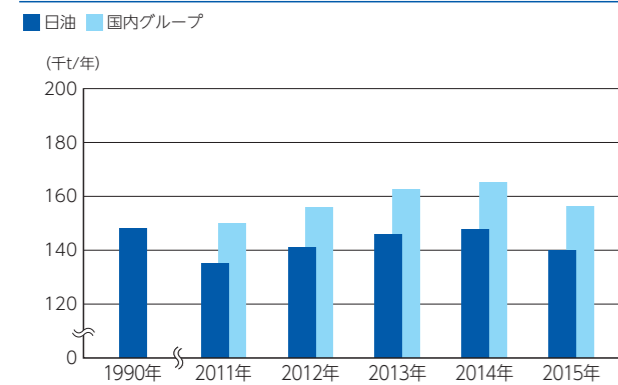


### ●エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量

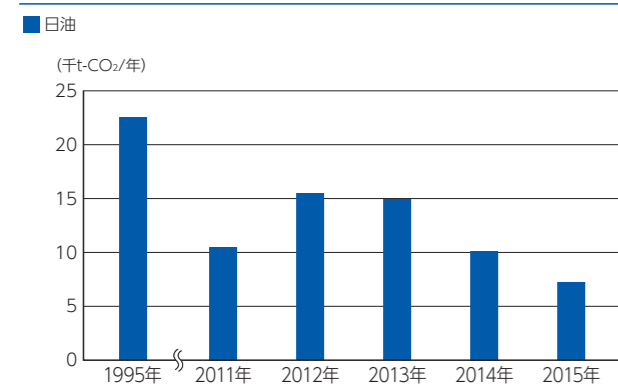
2015年度のエネルギー使用量は、国内グループ3,016千GJ、日油2,753千GJで、前年度に比べて国内グループは1%減少、日油は微増となりました。エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量では、国内グループは156千トンと前年度に比べて5.5%減少し、日油は140千トンと5.5%減少しました。

また、エネルギー原単位は、国内グループおよび日油ともに13.9GJ/tで、各々対前年比2.2%、2.3%減少しました。

### エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量\*1の推移



### PFC排出量の推移



### ●今後の取り組み

日油および国内グループ各社は、エネルギー原単位を向上させることを温暖化防止対策と位置付け活動してきました。2012年3月に設定した中期目標「2015年度までに、温室効果ガス排出量を1990年度の85%以下にする」は、日油としてほぼ達成しました。

新たに設定した日油グループの中長期目標を達成すべく、引き続き省エネルギー活動を推進することによってCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいきます。

\*1 電力使用量をCO<sub>2</sub>排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

\*2 エネルギー評価において、電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76kJ/kwhを用いました。

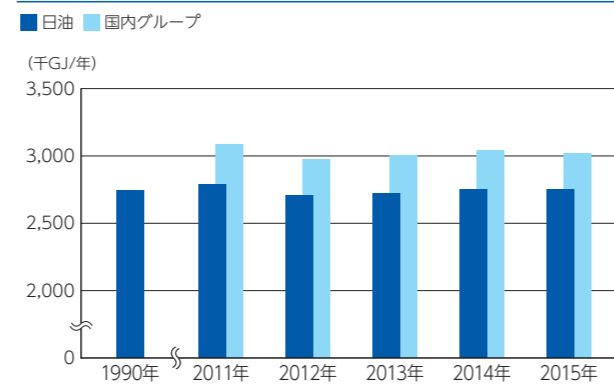
### ●エネルギー使用以外のCO<sub>2</sub>排出量

日油では、温暖化係数の高いPFC(パーフルオロカーボン)を希釈剤として用いた特殊用途の製品を愛知事業所で製造しています。

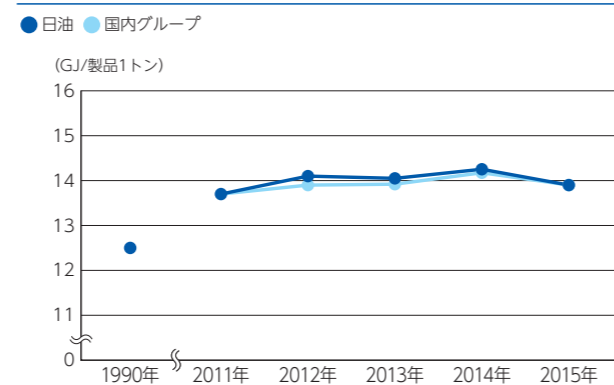
これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年(PFC類の基準年)に対し、大幅に削減することができました。しかし、PFC排出量は、当該製品の生産量に依存するため、2012年からの生産量の増加に伴い、排出量は増加しました。2015年度は減少しましたが、その依存性は同様であります。

今後とも回収設備の安定稼働に努めるとともに、希釈剤変更に向けた取り組みを推進し、排出量の削減に努めます。

### エネルギー使用量\*2の推移



### エネルギー原単位の推移



### ●物流におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位

日油では、統合配送システムを2006年度から稼働して物流の効率化に努めています。また、モーダルシフト\*1、ストックポイントの適正化、混載便の有効利用の推進にも計画的に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進では、全輸送量に占める鉄道および船舶輸送の比率が前年度の20.2%から21.1%に増加しました。

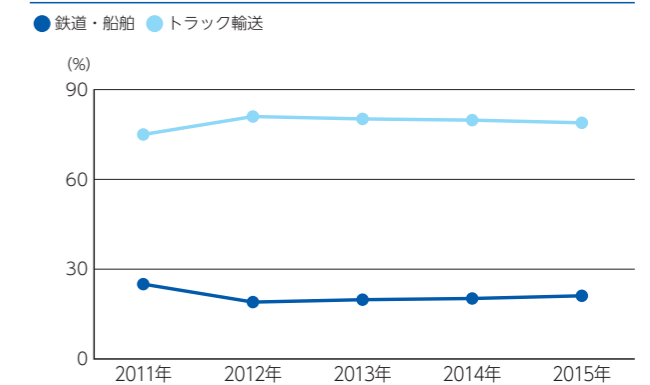
物流におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位は、2006年度を100とすると、2015年度は62となり低下しました。

$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\sum (\text{輸送手段毎のCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

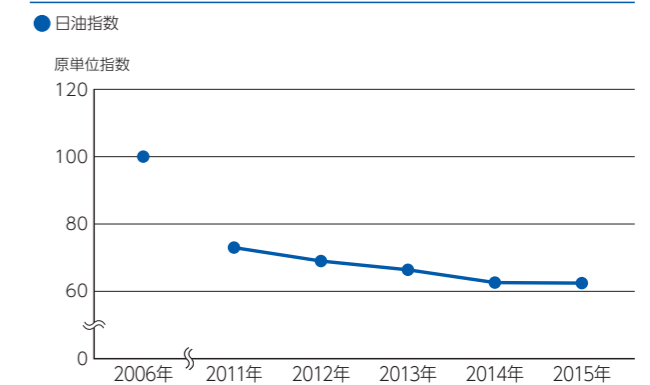


モーダルシフト川崎

### 物流モーダルシフト(日油)



### 輸送に係わるCO<sub>2</sub>排出量原単位



### ●電力対策の取り組み(国内)

東日本大震災以降、政府の節電要請に沿って、国内グループ各社、日油の各事業所(工場)ごとに節電に取り組みました。特に数値目標を伴った節電要請の対象電力管内では、節電目標を設定し、各種の節電対策を計画的に実施しました。

今後も継続して節電活動に取り組んでいきます。

### ●緑のカーテン(国内)

緑のカーテンとは、つる植物を利用した壁面緑化のことで、夏の強い直射日光を防ぎ、室内温度の上昇を抑制するとともに、植物の蒸散作用によって周囲を冷やすことが期待できる省エネに有効な手法の一つです。

国内グループでは、規模は小さいながら、事業所(工場)ごとに工夫して緑のカーテン活動に取り組んでいます。



千鳥工場



大分工場



日本工機(株)

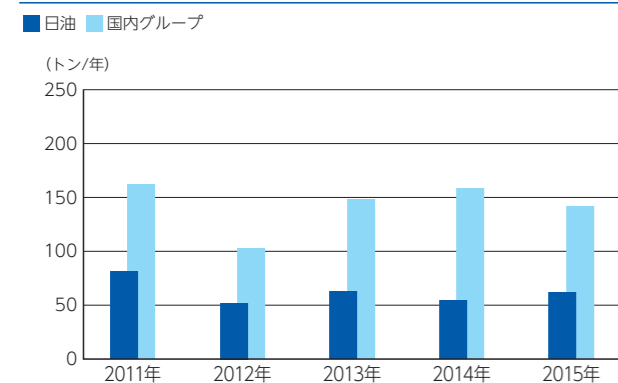
\*1 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、あわせて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。

●ゼロエミッション<sup>\*1</sup>化の推進

2015年度の国内グループの最終埋立処分量は142トンで、ゼロエミッション率は0.092%でした。最終埋立処分量の削減に努力し、ゼロエミッションを維持していきます。

一方、日油の最終埋立処分量は62トンで、ゼロエミッ

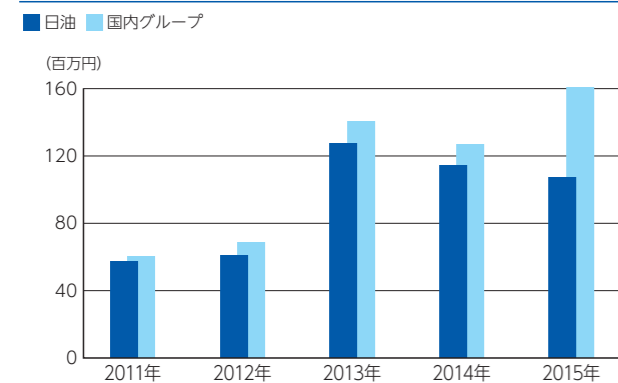
## 最終埋立処分量の推移



## ●廃棄物の再資源化

2015年度は、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、約161百万円となりました。さらに再資源化に取り組む方向です。

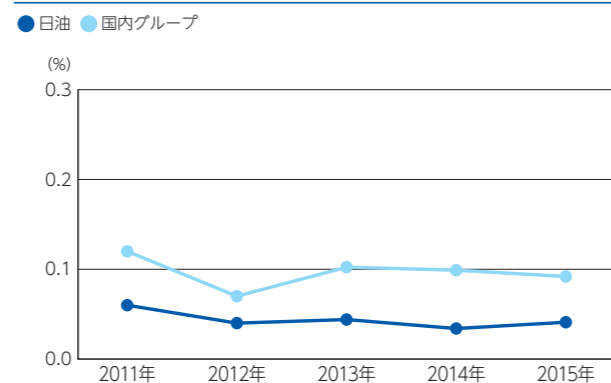
## 有価物売却金額の推移



ション率は0.041%でした。

日油としては、2010年度にゼロエミッションを達成していますが、2015年度中期目標である全事業所でのゼロエミッションを今年度達成しました。今後もこの取り組みを継続していきます。

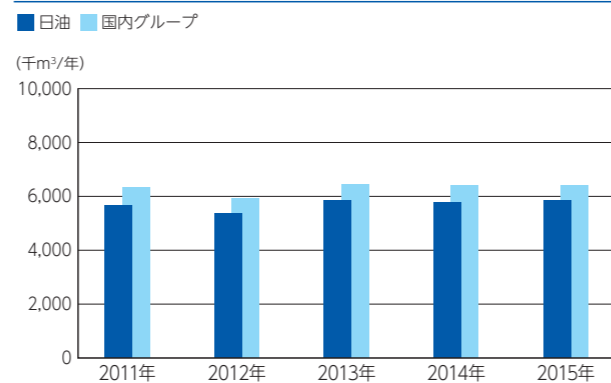
## ゼロエミッション率の推移



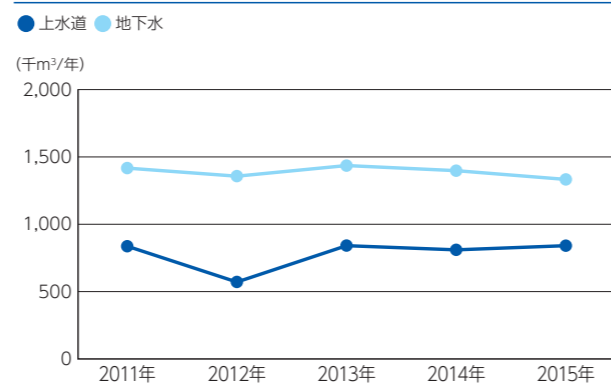
## ●水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2015年度の国内グループの水使用量は、6,389千㎡で、そのうち地下水使用量は1,333千㎡で、上水道使用量は841千㎡でした。

## 水使用量の推移



## 上水道・地下水使用量の推移



※1 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋立処分量を、限りなくゼロにすること。  
日油のゼロエミッションの定義：(最終埋立処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。

## ●化学物質排出量削減の取り組み

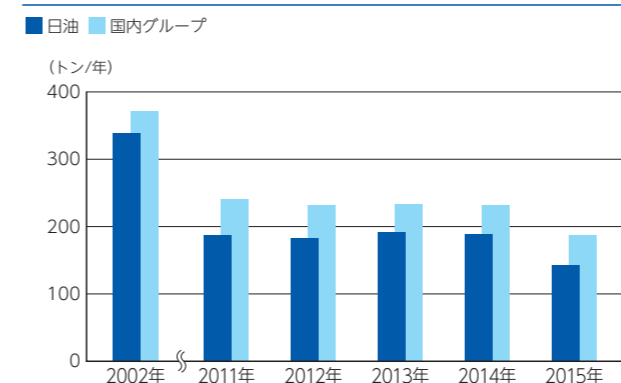
国内グループ各社は、PRTR<sup>\*1</sup>対象物質の把握・届出を行い、その化学物質排出量削減に取り組んでいます。

●PRTR法<sup>\*2</sup>対象物質

国内グループの2015年度の排出量は187トンで、前年度の232トンから約19%減少となりました。

これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから30%の削減となりました。これは、主に設備導入によるクメンおよび3-クロロプロペンの排出量削減によるものです。PRTR法対象物質のうち、10トン以上は表の通りです。

## PRTR法対象物質排出量の推移



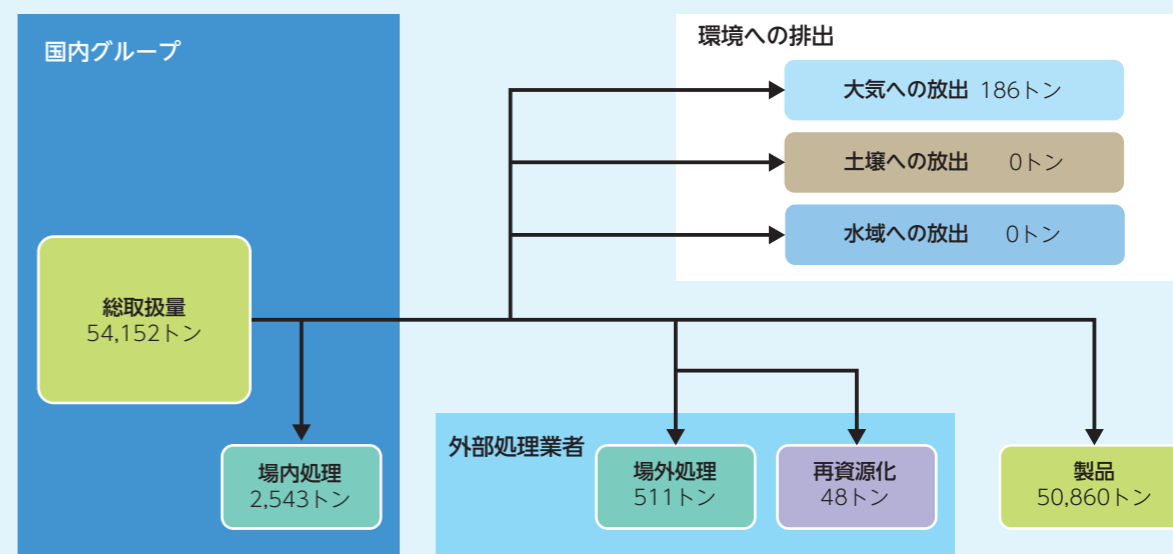
## 環境排出量の多い物質 (10t以上)

政令番号	名称	排出量 (t/年)
186	ジクロロメタン	38.0
300	トルエン	37.8
83	クメン	28.5
128	クロロメタン	17.6
392	ノルマルヘキサン	16.3
123	3-クロロプロペン	16.0

## ●日化協自主管理物質

国内グループは、日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでおり、排出量は116トンで、前年度の121トンから4%減少となりました。

## 2015年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ)



●本報告書では、「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（通称：化管法）」をPRTR法と表記しました。

※1 Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

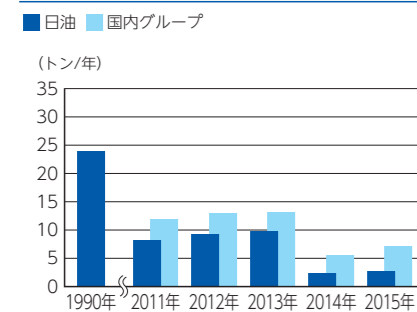
※2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

## 環境安全 — その他環境への取り組み

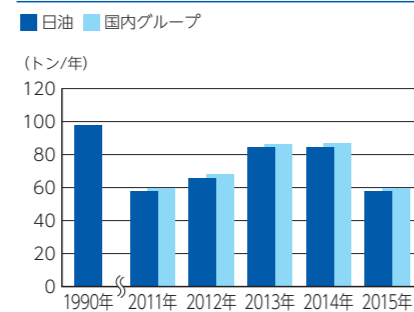
## ●大気汚染の防止

ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスに含まれる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじん<sup>\*1</sup>などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

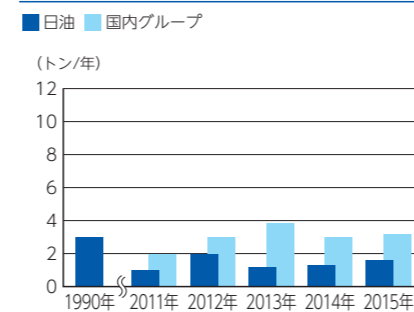
## SOx排出量の推移



## NOx排出量の推移



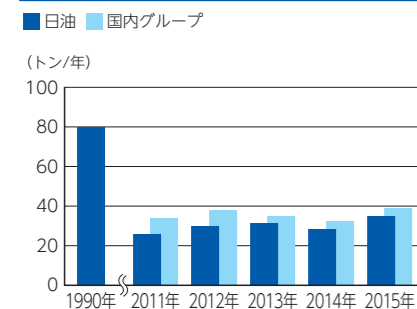
## ばいじん排出量の推移



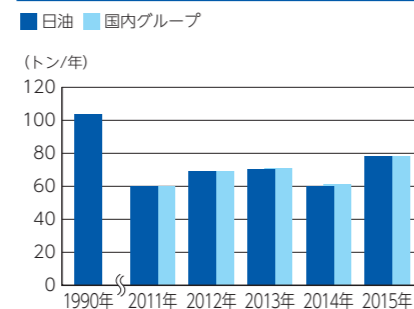
## ●水質汚濁の防止

生産活動に伴う排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量<sup>\*2</sup>などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

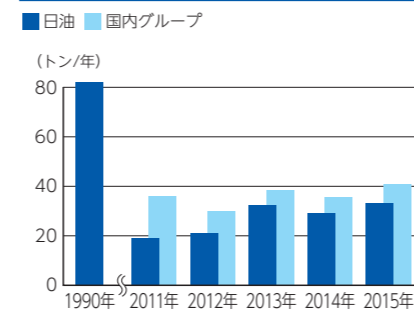
## BOD排出量の推移



## COD排出量の推移



## 浮遊物質排出量の推移



## ●生物多様性の保全への取り組み

日油グループでは、従来から地球温暖化防止対策、化学物質の適正管理および排出削減などを通じて、地球規模の環境諸問題への対応をはじめ身近な地域環境の保全に至るまで環境保全ならびに生態系および資源の保護に取り組んできました。2010年度からは生物多様性の保全と持続可能な利用をすすめるために、さらに生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しました。

そして、2012年度10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO<sup>\*3</sup>)にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年には、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップの行動指針の趣旨に賛同し、これに参加しました。

\*1 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

\*2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。

\*3 Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー(関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。

## ●PCB(ポリ塩化ビフェニル)の適正管理物

PCBは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適正に保管・管理を行うとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCB廃棄物においては、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に登録し、順次処理しています。低濃度PCB廃棄物については、処理業者を確認しながら計画的に処理を進めていきます。

## ●環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

## 設備安全

## ●安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

## ●防災訓練



大分工場



常熱日油化工有限公司



尼崎工場



油化産業(株)



川崎事業所



日油技研工業(株)



愛知事業所

## ●地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、技能の向上を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所は川崎市と津波避難施設としての協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、保安教育の実施にも協力しています。

## ●安全活動に対する表彰

日油グループ各社は、地域で実施される消防操法大会等に積極的に参加しています。日頃の訓練の成果で上位に入賞することも多く、励みにしています。

その他、日油グループでは、これまでに実施してきた安全活動が認められ、以下の各種の表彰を授与されています。

## ●自衛消防競技会



愛知事業所

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2015/5/22	近畿化学協会より環境技術賞受賞
尼崎工場	2015/6/9	優良高圧ガス保安責任者会長表彰
尼崎工場	2015/11/11	尼崎市防火協会西支部防火標語表彰
尼崎工場	2016/2/19	油脂産業論文 審査委員特別賞受賞
川崎事業所	2015/11/27	川崎市労働災害防止標語 佳作入賞 (3名)
愛知事業所	2015/9/29	愛知県 優良自動車運転者表彰 (計11名)
武豊工場	2015/5/21	愛知県火災類保安協会より優良従事者表彰
日本工機(株)	2015/5/22	福島県白河地方危険物安全協会より優良危険物取扱者表彰
日本工機(株)	2015/10/14	福島県白河労働基準協会より衛生功労者表彰
昭和金属工業(株)	2015/12/3	茨城県筑西労働基準協会より優良労働者表彰 (2名)
昭和金属工業(株)	2016/1/30	茨城県桜川市交通安全大会で優良運転者表彰
昭和金属工業(株)	2016/1/30	茨城県桜川市交通安全大会で交通安全功労者表彰
日油技研工業(株)	2015/11/27	第60回(平成27年度) 溢澤賞受賞
日邦工業(株)	2016/1/1	中央労働災害防止協会より中小企業無災害記録 銀賞受賞

## ●国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)において「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化することが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHSの普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質がもつリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。

## ●国内対応

国内においては、化審法、労安法(安衛法)において新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を上市する際には社内の第三者部署が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。



尼崎工場

一般化学物質の製造実数等の報告に関しましては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示につきましては業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。また、Japanチャレンジプログラムにも参加し、化学物質の安全性情報を広く情報発信しました。

## ●REACH対応

REACH<sup>※1</sup>は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんど全てが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、対象物質につきましてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応に心がけています。

## ●その他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた、韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出につきましても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、対応を行っています。



新入社員教育



PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES

## ●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

JAMP<sup>※2</sup>は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートであるMSDSplusを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

## ●SDS

SDSは化学物質の性状および取扱いに関する情報を記載した文書であり、化学物質を安全に取り扱うためにユーザー、販売代理店、輸送事業者などに提出しています。日油グループでは、開発段階で安全性評価などを実施し、GHS分類を行い、SDSを作成しています。

## ●GHS

GHS<sup>※3</sup>とは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、それによって分類された結果はGHSラベルやSDS(安全データシート)に反映させることで災害防止および人の健康や環境の保護などの情報を伝達するための国際的に調和されたシステムです。

日油グループでは対象物質につきましては化学物質の有害性や危険性情報を明記したGHSラベルを製品容器に貼付しています。ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。



## ●物流安全

日油グループでは、物流における環境負荷低減の推進とともに、輸送時の安全を確保するための活動に取り組んでいます。取り扱う製品には危険物等も多く、輸送時の安全には常に細心の注意を払っています。



PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES

PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES  
港湾関係者への取り扱い説明

## ●イエローカード

化学物質の輸送中において、万一事故が発生すると人命、近隣、積荷または道路へ重大な影響を及ぼす可能性があります。イエローカードには輸送関係者或いは消防・警察等が事故時に取るべき措置や連絡通報内容などが明記されています。日油グループでは輸送事業者への配布および輸送時の携帯を徹底させています。



※1 Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

※2 Joint Article Management Promotion - consortium(アーティクルマネジメント推進協議会)の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。

※3 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicalsの略。化学品の分類および表示について国際的に統一しようとするシステム。SDSと容器表示に反映させる。危険有害な製品のSDSやラベルには、特徴的な絵表示が付与される。

## CSR調達の推進

### ●基本的な考え方

日油は、原料調達においてもサプライチェーン全体を視野に入れ、人権の尊重、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしてまいります。調達部門は、経営理念を实践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応することを心がけ、以下の考え方に従い調達活動を行っています。

- 私たちは、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- 私たちは、環境・安全・健康・品質に責任を持ち、地球環境に配慮した調達を実施します。
- 私たちは、取引先の選定にあたって国内外の企業に対し公平な取引機会を提供します。
- 私たちは、より良いパートナーシップの構築を目指し、公正な判断で取引先を選定します。
- 私たちは、非常事態への迅速な対応と的確な情報開示をします。

2015年度より、主要取引先の皆さまにCSR調達に関する日油の基本的な考え方をご説明するとともに、主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケート調査を開始いたしました。2016年度は、これらの活動をさらに拡大して進めてまいります。

また、事業継続計画(BCP)整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても、原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

### ●公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル(国内版)に競争法(独占禁止法)の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

今年度は、下請法の法務セミナーを開催(のべ9回、参加者385人)して、下請法に関する基礎知識を取得させるとともに、啓蒙に努めました。

また、より実践的な教育を行うため、下請法実務マニュアル【日油用】を作成して、現場担当者に配布するとともに、説明会を開催(のべ10回、参加人数295人)して、具体的な手順の周知徹底を図りました。この実務マニュアルは、実施する業務をフローチャートに従って確認することで下請法を遵守できるよう工夫されています。

さらに、国内グループ会社の実態に即した下請法実務マニュアル【関係会社用】を作成して、各社に配布するとともに、説明会を開催(のべ15回、参加人数223人)して、下請法遵守のさらなる推進を図りました。



## 対話活動

日油グループの企業活動について、地域・社会の皆さまにご理解いただくために、様々な対話活動を行っています。2015年度は、地域住民の皆さまによる工場見学を受け入れたり、RC地域対話集会などを通じて、双方向コミュニケーションに努めました。



近隣区代表者工場見学会 愛知事業所



NPOたけとよ事業所見学会 愛知事業所



武豊町社会福祉協議会事業所見学会 愛知事業所



企業安全担当者情報交換会 愛知事業所



地域工場見学会 大分工場



自治会懇談会 日油技研工業(株)

事業所	実施日	項目	内容
尼崎工場	2015/12/16	工場見学会開催	阪神南地域の高校生約20名を対象に、研究開発と製造の業務内容の説明と質疑応答をした後に工場見学を実施しました。
大分工場	2015/6/20	地域工場見学会共催	コンビナート企業各社と共同で地域住民をお招きして工場見学会を共催しました。
大分工場	2015/11/17	2015年出前授業参加	大分市川添小学校で開催された出前授業に大分工場研究の2名が講師として参加しました。
愛知事業所	2015/7/11	事業所見学会開催	近隣区の代表者13名による事業所見学会と意見交換会を開催しました。
愛知事業所	2015/8/9	事業所見学会開催	サイエンスレクチャー講演者、事務局(NPOたけとよ)等、総勢15名を対象に事業所見学会を開催しました。
愛知事業所	2015/11/24	事業所見学会開催	武豊町社会福祉協議会の要請により事業所見学会を開催しました。
日油技研工業(株)	2015/9/11	自治会懇談会開催	周辺自治会の代表者をお招きし、会社概要ならびに環境活動の説明と工場見学・懇談会を開催しました。
日油技研工業(株)	2015/11/6~7	川越産業フェスタ参加	川越環境保全連絡協議会会員会社として、パネル展示と腐葉土の景品を提供しました。
北海道日油(株)	2015/6/18、7/9、7/13、7/14、7/29	工場見学会開催	美唄市教育研究協議会社会科部会、北海道科学大学、北海学園大学、三笠市教育振興会理科部会、苫小牧市工業高等専門学校の皆さまをそれぞれお迎えして工場見学会を開催しました。

# 社会貢献活動



日油グループは、地域に開かれた企業であることを重要と考えています。一企業市民であることを常に意識して、地域のご要望にお応えすること、地域で開催されるイベントに積極的に参加・協力させていただくことで、相互理解を深める一助としています。

## ●夢へ みんなで まっすぐに

### (岡山県立倉敷まきび支援学校の皆さま)

大阪支社食品営業部は、パン製作の講師を派遣して、岡山県立倉敷まきび支援学校の知的障害部門高等部の職業コース24名の生徒の皆さまのパン作りのお手伝いをしています。

2014年5月から続けてきた支援に対し、2015年12月21日に同校から感謝状をいただきました。



## パン工場の発展に携わって

大阪支社食品営業部  
岩本 健二

最初は生地を触る手もこわごわだった生徒さんが、今では一連の作業をこなせるまでに上達されています。(味も抜群です!)  
一人ひとりが輝いて、夢に向かって歩んでいただけることを願いつつ、今後も支援を続けてまいります。

## ●各種寄付

### <次世代育成を目的とした寄付>

- ・文部科学省、独立行政法人日本学生支援機構および民間企業との協働で生まれた海外留学支援制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」
  - ・日本化学工業協会「化学人材育成プログラム」
  - ・子供の未来応援国民運動「子供の未来応援基金」
  - ・経済同友会「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」
  - ・公益社団法人ハタチ基金
- ※ハタチ基金は、「東日本大震災発生時に0歳だった赤ちゃんが、無事にハタチを迎えるその日まで」をコンセプトに被災地の子ども支援を行っている公益法人です。日油は、その趣旨に賛同し寄付支援させていただきました。



### <地球環境保護を目的とした寄付>

- ・経団連自然保護基金
- ・公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
- ・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF)



WWFジャパン筒井事務局長(右)と日油本社にて



ハタチ基金今村代表理事(右)とハタチ基金事務所にて

## ●モデルロケット製作教室&打ち上げ大会

NPOたけとよが主催して2015年4月18日に開催されたモデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に、今年も協賛しました。当社の固体ロケット開発部門の社員が「ロケット博士」となって、参加いただいたお子様たちに、ロケットの魅力を紹介しました。



## ●「サイエンスレクチャー2015」に協力参加

サイエンスレクチャーは、NPOたけとよと、武豊町教育委員会が主催し、毎年開催される一般市民向けの化学技術講演会です。2015年8月8日に開催された「ゆめプラ サイエンスレクチャー2015」で、「H-IIAロケット」の1/50スケールモデル、「はやぶさ2」搭載部品の実物モデルや関連パネルを出展し、固体ロケット開発部門の社員が来場された市民の皆さまに説明を行いました。

イベントの翌日、事務局(NPOたけとよ)の皆さまのご要望にお応えして、愛知事業所を見学(総勢15名)していただきました。



## ●「陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサート」を主催

愛知事業所主催の「陸上自衛隊第10音楽隊ふれあいコンサート in たけとよ」を、2015年8月19日ゆめたろうプラザ(武豊町民会館)輝きホールで開催しました。

演奏は、クラシック・外国民謡・洋楽・演歌・ディズニー・CM挿入曲など、幅広いジャンルで全13曲が披露され、お年寄りからお子様まで、多数の来場者にご好評をいただきました。



## 社会貢献活動

### ●「めざせ！はや通まことのハナシ」の共催

愛知事業所は、2016年1月16日ゆめたろうプラザ(武豊町民会館)で、「はやぶさ2」に関連して「めざせ！はや通まことのハナシ」と題した講演会を共催しました。「はやぶさ2」が2015年12月にスイングバイを成功させた



タイミングでもあり、全国から多くの皆さまがいらっしゃいました。

「はやぶさ2」は、小惑星リュウグウの物質を地球に持ち帰るミッション中です。その物質採取のカギを握る「衝突装置(インパクト)」を開発した日本工機(株)の藤垣元はやぶさ2衝突装置プロジェクトリーダーが講演いたしました。

「小惑星にクレーターを作れ！」と題した藤垣元プロジェクトリーダーによる特別講演では、インパクトの開発秘話を中心とした説明を、ご来場の皆さまが熱心に聴講していらっしゃいました。

また、日本工機(株)のインパクトや日油技研工業(株)のワイヤカッターなど、はやぶさ2に搭載された実物モデルと関連パネルの展示も、ご好評をいただきました。

### ●清掃ボランティア

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。



富貴港周辺の清掃ボランティア  
(2015/6/27、愛知事業所から40名参加)



砂川公園周辺の清掃ボランティア  
(2015/10/17、愛知事業所から30名参加)



公道(尼崎宝塚線)の清掃ボランティア  
(2015/6/23、尼崎工場から43名参加)

### ●一般市民参加型イベントの開催

愛知事業所では、年2回、一般市民参加型イベントを開催しています。地元商店街のお祭りに合わせて工場敷地の一部を開放した夏祭りでは、模擬店の売上金全てを、武豊町ならびに社会福祉協議会に寄付しました。



2015/7/25 みゆき通り夏祭り  
(愛知事業所の一部を開放し模擬店出店)



2016/1/1  
愛知事業所玉福神社初詣



## 情報の開示

### ●情報開示

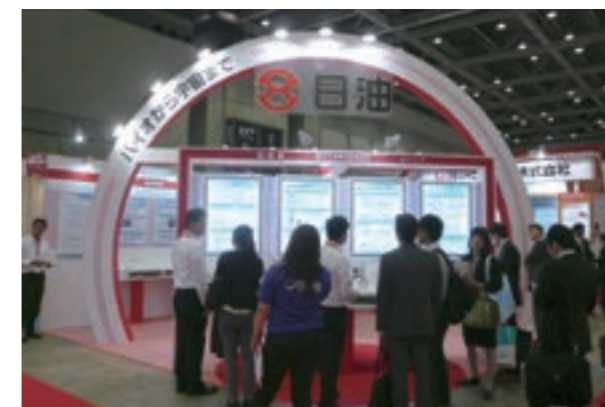
企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代において、企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めにしたがい、タイムリーに開示しています。

### ●CSR報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)を昨年からCSRレポートに改め、2年目となる今年は、読み易い報告書とするよう努めました。また、ホームページに掲載したCSR情報サイトでは、ISO26000との対比表を掲載して、各情報へのアクセス性を工夫しています。

### ●広告宣伝

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2015年度は、23件のニュースリリースを行ったほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して88件新聞掲載いただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。



食品開発展2015 東京ビッグサイト(2015年10月)  
脳機能改善素材「ホスファチジルセリン」など

### ●業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。



### ●株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集ご通知を3週間前に発送しています。また、英訳版とともに開催日の4週間前に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。



第4回鉄道技術展  
幕張メッセ  
(2015年11月)  
RFIDタグ「TAGAT®」など



第7回化粧品産業技術展  
パシフィコ横浜  
(2015年6月)  
化粧品原料全般および  
処方提案

### なるほど！日油 (webサイト)

ホームページに「なるほど！日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、出来るだけ簡易な表現を心がけています。



日油株式会社 トップページ  
(<https://www.nof.co.jp/index.html>)



「なるほど！日油」トップページ  
(<https://www.nof.co.jp/about/index.html>)

# 環境パフォーマンスデータ



## 事業所別パフォーマンスデータ (2015年度実績)

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	95.4	65.7	17.8	19.4	—
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,203	569	314	646	20
総物質投入量	[千トン]	97.8	65.7	38.6	40.6	—
水資源投入量	[千m³]	3,380	724.5	338	1,394.3	1
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	67.3	25.3	18.6	41.7	1
SOx排出量	[トン]	0	0	0.1	2.5	0
NOx排出量	[トン]	43	3.2	4.1	7.4	0
COD排出量	[トン]	32	1.5	5	39.4	0
工場排出廃棄物量	[トン]	8,787.5	5,855.4	402.8	4,894.5	20.7
内部リサイクル量	[トン]	2,680	0	0	1,249	0
外部リサイクル量	[トン]	5,865	5,550	111	1,904	10.4
最終埋立処分量	[トン]	34.2	2.3	0	25.7	0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	35	73	0.7	34	0.2

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	3.8	2.4	0.4	2.4	0.1	2.4
総エネルギー投入量	[千GJ]	135	32	1.4	45	3.4	2
総物質投入量	[千トン]	5.4	2.7	0.5	6.3	0.1	1.4
水資源投入量	[千m³]	419	26.8	21.5	25	3	6.9
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	8.7	1.9	0.1	2.9	0.2	0.1
SOx排出量	[トン]	1.9	0.1	0	2.3	0	0
NOx排出量	[トン]	2	0.1	0	0	0	0
COD排出量	[トン]	0	0	0	0.1	0	0
工場排出廃棄物量	[トン]	176	107	104	110	12	113
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	0	0	0
外部リサイクル量	[トン]	132	95	65.8	25	8	88
最終埋立処分量	[トン]	44	0	10	23	0	3
PRTR法対象物質排出量	[トン]	6	3	0	0.1	0	0.5

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティング(株)	樹ニッカコーティング	ニチユ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.9	2	2.6	—	—	25
総エネルギー投入量	[千GJ]	12	7	15.6	7.9	1.1	428
総物質投入量	[千トン]	2.5	1.6	—	—	—	—
水資源投入量	[千m³]	41.3	6	1.6	—	—	1,598
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	0.6	0.4	0.9	0.5	0.1	13
SOx排出量	[トン]	0	0	0	—	—	1
NOx排出量	[トン]	0.4	0	0	—	—	2
COD排出量	[トン]	0.3	0	0	—	—	240
工場排出廃棄物量	[トン]	39	156	52	—	—	4,211
内部リサイクル量	[トン]	0	0	0	—	—	0
外部リサイクル量	[トン]	34	148	29	—	—	128
最終埋立処分量	[トン]	0	0	0	—	—	1,149
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0	0	35.2	—	—	—

## 日油グループパフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生産数量	[千トン]	226	225	214	216	214	217
総エネルギー投入量	[千GJ]	3,181	3,083	2,975	3,033	3,039	3,016
総物質投入量	[千トン]	261	267	255	256	259	263
水資源投入量	[千m³]	6,443	6,312	5,924	6,454	6,396	6,389
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	175	168	180	185	182	171
SOx排出量	[トン]	13	12	13	13	6	7
NOx排出量	[トン]	69	60	68	86	87	60
ばいじん排出量	[トン]	5	2	3	4	3	3
BOD排出量	[トン]	36	34	38	35	32	39
COD排出量	[トン]	75	60	69	71	61	78
浮遊物質排出量	[トン]	35	36	30	38	35	41
工場排出廃棄物量	[トン]	21,456	20,127	19,038	19,395	19,966	20,829
内部リサイクル量	[トン]	2,339	4,864	5,609	2,242	5,100	3,929
外部リサイクル量	[トン]	16,047	11,612	11,876	13,025	14,011	14,064
最終埋立処分量	[トン]	254	162	103	149	159	142
PRTR法対象物質排出量	[トン]	269	241	232	233	232	187

## 日油パフォーマンスデータ (推移)

項目	単位	1990年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生産数量	[千トン]	220	207	204	192	194	193	198
総エネルギー投入量	[千GJ]	2,743	2,887	2,789	2,705	2,725	2,751	2,753
総物質投入量	[千トン]	232	243	248	232	234	236	243
水資源投入量	[千m³]	6,523	5,918	5,668	5,368	5,832	5,760	5,838
温室効果ガス排出量	[千t-CO₂]	173	159	153	165	169	164	154
SOx排出量	[トン]	24	7	8	9	10	2	3
NOx排出量	[トン]	98	67	58	66	84	85	58
ばいじん排出量	[トン]	3	3	1	2	1	1	2
BOD排出量	[トン]	80	28	26	30	31	29	35
COD排出量	[トン]	104	75	60	69	70	60	78
浮遊物質排出量	[トン]	83	25	19	21	32	29	33
工場排出廃棄物量	[トン]	12,010	20,736	19,311	18,196	18,694	19,156	19,961
内部リサイクル量	[トン]	—	2,339	4,864	5,609	2,242	5,100	3,929
外部リサイクル量	[トン]	5,180	15,734	11,048	11,302	12,631	13,466	13,440
最終埋立処分量	[トン]	7,967	102	81	52	63	55	62
PRTR法対象物質排出量	[トン]	—	216	187	183	192	188	142



PRTRデータ

2015年度PRTR法対象物質排出量（国内グループ）

(t/年)

政令番号	名称	排出量				移動量	移動量のうちリサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
13	アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	0.0	103.8	41.9
56	エチレンオキシド	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0
68	1, 2-エポキシプロパン	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
80	キシレン	2.5	0.0	0.0	2.5	0.2	1.5
83	クメン	28.5	0.0	0.0	28.5	134.7	0.0
104	クロロジフルオロメタン (HCFC-22)	0.6	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0
123	3-クロロプロパン	16.0	0.0	0.0	16.0	8.2	0.0
127	クロロホルム	1.0	0.0	0.0	1.0	23.6	0.0
128	クロロメタン	17.6	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
131	メタリルクロリド	7.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	38.0	0.0	0.0	38.0	60.7	0.3
240	スチレン	0.9	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0
281	トリクロロエチレン	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
300	トルエン	37.8	0.0	0.0	37.8	68.8	3.0
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
313	ニトログリセリン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	16.3	0.0	0.0	16.3	12.6	0.0
407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル(アルキル基のC数: 12~15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
436	α-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	67.0	0.0
-	その他の第一種特定化学物質 (122物質)	5.8	0.2	0.0	6.1	27.8	1.5
-	第二種特定化学物質 (1物質)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計*1		186.4	0.2	0.0	186.6	510.6	48.3

2015年度PRTR法対象物質排出量（日油）

(t/年)

政令番号	名称	排出量				移動量	移動量のうちリサイクル量
		大気	水域	土壌	合計		
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
9	アクリロニトリル	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
13	アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	0.0	103.8	41.9
28	アリアルアルコール	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
56	エチレンオキシド	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0
65	エピクロロヒドリン	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
68	1, 2-エポキシプロパン	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
83	クメン	28.5	0.0	0.0	28.5	134.7	0.0
98	クロロ酢酸	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
104	クロロジフルオロメタン (HCFC-22)	0.6	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0
123	3-クロロプロパン	16.0	0.0	0.0	16.0	8.2	0.0
127	クロロホルム	1.0	0.0	0.0	1.0	23.6	0.0
128	クロロメタン	17.6	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
131	メタリルクロリド	7.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	2.0	0.0	0.0	2.0	46.9	0.0
240	スチレン	0.9	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0
281	トリクロロエチレン	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
300	トルエン	36.5	0.0	0.0	36.5	68.8	1.6
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
313	ニトログリセリン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
366	tert-ブチルヒドロペルオキシド	0.5	0.0	0.0	0.5	8.5	0.0
392	ノルマルヘキサン	16.3	0.0	0.0	16.3	12.6	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル(アルキル基のC数: 12~15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
417	メタクリル酸-2, 3-エポキシプロピル	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
436	α-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	67.0	0.0
-	その他の第一種特定化学物質 (95物質)	0.5	0.0	0.0	0.6	14.0	0.0
合計*1		142.3	0.2	0.0	142.4	495.5	43.5

\*1 端数処理により合計が合わないことがあります。

グループ会社概要



グループ会社（生産関連会社17社）

事業所	住所	問合せ先(担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡 西郷村大字長坂字土生 2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 2015/12/5 更新	JSAQ2282 2015/3/17 更新
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市 的場新町 21-2	049-231-2103 (環境安全グループ)	YKA 4005084/J 2014/3/17 登録	BSKO152 2014/3/4 更新
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市 岩瀬 2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	02479-2011-AQ- KOB-JAB 2015/3/27 更新
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市 光珠内 549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市 茶畑 1838	055-922-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市 柳橋 5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 3370916 2015/4/30 更新
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市 道鶴町 4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
NOFメタルコーティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-3	044-280-3024 (業務企画部)	BV 3469871 2015/12/24	3090893 2013/11/25 更新
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市 旭 3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JICQA 3357 2013/3/15 更新
ニチュ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市 川崎区千鳥町 3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営 T140069 2015/11/10 更新	—
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083, U.S.A.	044-280-3024 (NOFメタルコーティ ングス(株)業務企画部)	—	66561-IS6 2012/10/25 更新
GEORGIA METAL COATINGS COMPANY	3033 Adriatic Court Norcross, GA 30071, U.S.A.	同上	—	—
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwvelven 1, Industriezone Klen-Gent, BE-2280 Grobbendonk, Belgium	同上	ANT10200 2015/1/12 更新	ANT10200 2015/1/12 更新
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo, Brazil	同上	348994UM 2014/10/10 更新	320993QM08 2014/10/10 更新
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	9F Munhwailbo B/D, 68, Chung Jeongno1-ga, Seoul 100-723, Korea	同上	REM1342 2013/3/1 更新	ISO/TS16949 RTSOS250 2011/11/21 更新
PT.NOI MAS CHEMICAL INDUSTRIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Block D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	取得計画中	ID00/18019 2014/3
常熟日油化工有限公司	215537 中華人民共和国江蘇省 常熟經濟開發区沿江工業区萬福路	同上	00115E20093R2M/ 3200 2015/1/8 更新	00115Q20072R2M/ 3200 2015/1/4 更新

グループ会社（販売会社8社）

事業所	住所
日油商事(株)	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18(恵比寿ネオナート)
(株)ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-5(新橋中央ビル)
(株)カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石4-37-4(千石コートハウス)
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	120, rue Galilee F-60315 CREIL Cedex, France
NOF AMERICA CORPORATION	One North Broadway, Suite 912, White Plains, N.Y. 10601, U.S.A.
NOF EUROPE GmbH	Mainzer Landstrasse 46, 60325, Frankfurt am Main, Germany
SIE s.r.l.	Via. Avogadro, 11 10121 TORINO(TO), ITALY
日油(上海)商貿有限公司	200050 中華人民共和国上海市長寧区宣化路300号 華寧國際廣場北塔24樓2402室

# 日油株式会社

本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

ホームページアドレス <http://www.nof.co.jp>

●お問い合わせ先:人事・総務部 法務・広報グループ  
TEL:03-5424-6631 FAX:03-5424-6800  
E-mail:g\_rce@nof.co.jp



UD FONT

